

松監事第24号
令和7年8月20日

松本市長 臥 雲 義 尚 様

松本市監査委員 上 杉 陽 一
同 竹 本 祐 子
同 村 上 幸 雄

令和6年度松本市各会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された令和6年度松本市一般会計及び特別会計のそれぞれ
の歳入歳出決算その他附属書類並びに基金の運用状況を審査したの
で、次のとおり意見を提出します。

令和6年度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政状況	4
2 一般会計	8
(1) 概要	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	20
3 特別会計	28
(1) 概要	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
(4) 一般会計繰入状況	29
(5) 各特別会計の概要	30
4 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物品	39
(3) 債権	39
(4) 基金	40
5 基金運用状況調	40
(1) 松本市育英基金・育英資金	40
(2) 松本市土地開発基金	41
(3) 松本市生活保護支援基金	41
(4) 松本市長野県収入証紙購買基金	42
6 監査委員の総括意見	43
審査資料	45

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和6年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,739億4,248万8千円で、前年度と比較して34億3,533万8千円（2.0%）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,682億3,162万3千円（前年度比 1.1%増）

歳出 1,644億7,166万4千円（前年度比 2.0%増）となっています。

前年度と比較して、歳入が18億5,289万2千円、歳出が31億9,946万5千円、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は、13億4,657万3千円（△26.4%）の減となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
6	一般	121,705,216	116,331,388	113,406,567	2,924,821	95.6	93.2
	特別	52,237,272	51,900,235	51,065,097	835,138	99.4	97.8
	計	173,942,488	168,231,623	164,471,664	3,759,959	96.7	94.6
5	一般	117,966,085	114,018,633	110,388,716	3,629,918	96.7	93.6
	特別	52,541,066	52,360,097	50,883,483	1,476,614	99.7	96.8
	計	170,507,150	166,378,730	161,272,199	5,106,532	97.6	94.6
比較 増減	一般	3,739,131	2,312,754	3,017,851	△705,097	—	—
	特別	△303,794	△459,862	181,614	△641,476	—	—
	計	3,435,338	1,852,892	3,199,465	△1,346,573	—	—
増減 率	一般	3.2	2.0	2.7	△19.4	—	—
	特別	△0.6	△0.9	0.4	△43.4	—	—
	計	2.0	1.1	2.0	△26.4	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和6年度の決算額（純計）は、

歳入 1,625 億 3,375 万 7 千円 （前年度比 1.3%増）

歳出 1,587 億 7,379 万 8 千円 （前年度比 2.2%増）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	総計		重複 控除額	純計額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
6	168,231,623	164,471,664	5,697,865	162,533,757	158,773,798	3,759,959
5	166,378,730	161,272,199	5,883,003	160,495,727	155,389,195	5,106,532
比較増減	1,852,892	3,199,465	△185,138	2,038,030	3,384,603	△1,346,573
増減率	1.1	2.0	△3.1	1.3	2.2	△26.4

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,924,821	3,629,918	△705,097	△19.4
	特別会計	835,138	1,476,614	△641,476	△43.4
	計	3,759,959	5,106,532	△1,346,573	△26.4
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	一般会計	421,571	832,000	△410,429	△49.3
	特別会計	9,777	57,882	△48,105	△83.1
	計	431,348	889,882	△458,534	△51.5
実 質 収 支	一般会計	2,503,250	2,797,918	△294,667	△10.5
	特別会計	825,361	1,418,732	△593,371	△41.8
	計	3,328,611	4,216,650	△888,039	△21.1
単 年 度 収 支	一般会計	△294,667	554,071	△848,739	—
	特別会計	△593,371	△103,252	△490,119	—
	計	△888,039	450,819	△1,338,858	—

令和6年度の決算収支状況をみると、形式収支は、37 億 5,995 万 9 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 4 億 3,134 万 8 千円を差引いた実質収支は、33 億 2,861 万 1 千円（前年度比△8 億 8,803 万 9 千円、21.1%減）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、25 億 325 万円（前年度比△2 億 9,466 万 7 千円、10.5%減）、特別会計全体の実質収支は、8 億 2,536 万 1 千円（前年度比△5 億 9,337 万 1 千円、41.8%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,217 万 2 千円、霊園 7,052 万 1 千円、国民健康保険 3 億 3,535 万 7 千円、後期高齢者医療 1 億 2,365 万 8 千円、介護保険 9,065 万 1 千円、松本城 1 億 9,300 万 2 千円の計 6 会計となっています。収支同額は、公設地方卸売市場、市街地駐車場事業、奈川観光施設事業の 3 会計となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和6年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和6年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区分	6年度 A	5年度 B	4年度	3年度	比較増減 A－B
標準財政規模	61,699,567	60,375,899	59,543,455	61,397,992	1,323,668
財政力指数	0.698	0.697	0.709	0.718	0.001
経常収支比率	86.9	87.8	86.9	82.9	△0.9

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和6年度は0.698で、前年度より0.001ポイント上昇しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税及び地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

令和6年度は86.9%で、前年度より0.9ポイント低下しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		6年度	5年度	6年度	5年度		
自主財源	市 税	38,157,577	38,317,551	32.7	33.5	△159,974	△0.4
	分担金・負担金	216,077	229,392	0.2	0.2	△13,315	△5.8
	使用料及び手数料	1,949,753	1,881,346	1.7	1.6	68,407	3.6
	財 産 収 入	577,949	378,899	0.5	0.3	199,050	52.5
	そ の 他	17,088,558	16,921,044	14.7	14.8	167,514	1.0
	計	57,989,914	57,728,232	49.7	50.5	261,682	0.5
依存財源	地 方 交 付 税	17,697,175	15,991,385	15.2	14.0	1,705,790	10.7
	国 庫 支 出 金	17,224,535	18,983,213	14.8	16.6	△1,758,678	△9.3
	県 支 出 金	6,411,516	6,603,184	5.5	5.8	△191,668	△2.9
	市 債	6,923,600	6,071,200	5.9	5.3	852,400	14.0
	うち臨時財政対策債	676,400	1,394,500	0.6	1.2	△718,100	△51.5
	そ の 他	10,378,004	8,909,111	8.9	7.8	1,468,893	16.5
	計	58,634,830	56,558,093	50.3	49.5	2,076,737	3.7
合 計		116,624,744	114,286,325	100.0	100.0	2,338,419	2.0

(注)「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,166億2,474万4千円で、前年度と比較して23億3,841万9千円(2.0%)の増となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では、定額減税の実施を受け、市税が1億5,997万4千円(△0.4%)の減となる一方で、財産収入が1億9,905万円(52.5%)、使用料及び手数料が6,840万7千円(3.6%)の増となっています。依存財源では、国庫支出金が17億5,867万8千円(△9.3%)、県支出金が1億9,166万8千円(△2.9%)の減となる一方で、地方交付税が17億579万円(10.7%)、市債が8億5,240万円(14.0%)の増となっています。また、定額減税の実施に伴う減収補填分の地方特例交付金の増により、その他が14億6,889万3千円(16.5%)の増となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ49.7%と50.3%で、前年度と比較して自主財源が0.8ポイント減となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・％)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		6年度	5年度	6年度	5年度		
義務的経費	人件費	18,043,438	17,209,566	15.9	15.6	833,872	4.8
	扶助費	23,822,304	22,735,046	21.0	20.6	1,087,258	4.8
	公債費	8,463,269	8,913,640	7.4	8.1	△450,371	△5.1
	計	50,329,011	48,858,252	44.3	44.2	1,470,759	3.0
投資的経費	普通建設事業費	14,480,496	12,913,174	12.7	11.7	1,567,322	12.1
	うち補助	4,485,238	5,644,814	3.9	5.1	△1,159,576	△20.5
	うち単独	9,856,720	7,106,997	8.7	6.4	2,749,723	38.7
	災害復旧費	72,897	239,278	0.1	0.2	△166,381	△69.5
	計	14,553,393	13,152,452	12.8	11.9	1,400,941	10.7
その他の経費	物件費	16,876,960	16,141,600	14.9	14.6	735,360	4.6
	維持補修費	1,166,067	1,437,767	1.0	1.3	△271,700	△18.9
	補助費等	11,507,276	12,283,342	10.1	11.1	△776,066	△6.3
	繰出金	8,634,498	8,775,937	7.6	7.9	△141,439	△1.6
	貸付金・積立金等	10,550,025	9,849,646	9.3	8.9	700,379	7.1
	計	48,734,826	48,488,292	42.9	43.9	246,534	0.5
合 計		113,617,230	110,498,996	100.0	100.0	3,118,234	2.8

歳出決算額は1,136億1,723万円で、前年度と比較して31億1,823万4千円(2.8%)の増となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、公債費が4億5,037万1千円(△5.1%)の減となる一方で、扶助費が10億8,725万8千円(4.8%)、人件費が8億3,387万2千円(4.8%)の増となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が15億6,732万2千円(12.1%)の増、その他の経費のうち、物件費が7億3,536万円(4.6%)、貸付金・積立金等が7億37万9千円(7.1%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費44.3%、投資的経費12.8%、その他の経費42.9%で、前年度と比較して義務的経費が0.1ポイント増、投資的経費が0.9ポイント増、その他の経費が1.0ポイント減となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区分		6年度	5年度	比較増減	増減率
人 口		233,591	235,130	△1,539	△0.7
歳 入	市 税	163,352	162,963	389	0.2
	地 方 交 付 税	75,761	68,011	7,750	11.4
	国 庫 支 出 金	73,738	80,735	△6,997	△8.7
	県 支 出 金	27,448	28,083	△635	△2.3
	市 債	29,640	25,821	3,819	14.8
	そ の 他	129,330	120,443	8,887	7.4
	合 計	499,269	486,056	13,213	2.7
歳 出	人 件 費	77,244	73,192	4,052	5.5
	扶 助 費	101,983	96,691	5,292	5.5
	公 債 費	36,231	37,909	△1,678	△4.4
	物 件 費	72,250	68,650	3,600	5.2
	補 助 費 等	49,262	52,241	△2,979	△5.7
	普 通 建 設 事 業 費	61,991	54,919	7,072	12.9
	そ の 他	87,433	86,346	1,087	1.3
	合 計	486,394	469,949	16,445	3.5

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
借 入 額	6,923,600	6,071,200	852,400	14.0
償 還 額	8,288,981	8,762,953	△473,972	△5.4
年 度 末 現 在 高	67,382,259	68,747,640	△1,365,381	△2.0

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、673億8,225万9千円で、前年度と比較して13億6,538万1千円(△2.0%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,217 億 521 万 6 千円で、前年度と比較して 37 億 3,913 万 1 千円（3.2%）の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,163 億 3,138 万 8 千円（前年度比 2.0%増）

歳出 1,134 億 656 万 7 千円（前年度比 2.7%増）となっています。

歳入歳出差引額は、29 億 2,482 万 1 千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である 4 億 2,157 万 1 千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、25 億 325 万円（前年度比△2 億 9,466 万 7 千円、10.5%減）の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	121,705,216	117,966,085	3,739,131	3.2
歳 入 決 算 額	116,331,388	114,018,633	2,312,754	2.0
歳 出 決 算 額	113,406,567	110,388,716	3,017,851	2.7
歳入歳出差引額(形式収支)	2,924,821	3,629,918	△705,097	△19.4
翌年度へ繰越すべき財源	421,571	832,000	△410,429	△49.3
実 質 収 支	2,503,250	2,797,918	△294,667	△10.5
単 年 度 収 支	△294,667	554,071	△848,739	△153.2

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算対決算 比較 C－A	収入率	
							予算対比	調定対比
6	121,705,216	117,225,280	116,331,388	50,930	842,962	△5,373,828	95.6	99.2
5	117,966,085	114,878,684	114,018,633	67,908	792,143	△3,947,451	96.7	99.3
比較増減	3,739,131	2,346,595	2,312,754	△16,978	50,819	△1,426,377	－	－
増減率	3.2	2.0	2.0	△25.0	6.4	36.1	－	－

歳入決算額は、1,163 億 3,138 万 8 千円で、前年度と比較して 23 億 1,275 万 4 千円（2.0%）の増となり、予算現額に対する収入率は 95.6%（前年度 96.7%）、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 99.3%）となっています。

主な歳入（款別構成比の大きい順）は、市税 381 億 5,757 万 7 千円（構成比 32.8%）、地方交付税 176 億 9,717 万 5 千円（構成比 15.2%）、国庫支出金 172 億 2,453 万 6 千円（構成比 14.8%）、諸収入 75 億 7,198 万 8 千円（構成比 6.5%）、市債 69 億 2,360 万円（構成比 6.0%）、地方消費税交付金 65 億 6,508 万 3 千円（構成比 5.6%）、県支出金 64 億 1,151 万 6 千円（構成比 5.5%）となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、地方交付税（17 億 579 万円、10.7%増）、地方特例交付金（10 億 6,125 万 8 千円、427.6%増）、市債（8 億 5,240 万円、14.0%増）などです。

一方、主な減少分は、国庫支出金（△17 億 5,867 万 7 千円、9.3%減）、諸収入（△15 億 4,598 万 6 千円、17.0%減）、県支出金（△1 億 9,166 万 7 千円、2.9%減）などです。

不納欠損額は、5,093 万円で、前年度と比較して 1,697 万 8 千円（△25.0%）の減となっています。

収入未済額は、8 億 4,296 万 2 千円で、前年度と比較して 5,081 万 9 千円（6.4%）の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第 1 款 市税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	38,041,400	38,630,641	38,157,577	40,087	432,977	100.3	98.8
5	38,290,700	38,820,596	38,317,551	57,943	445,102	100.1	98.7
比較増減	△249,300	△189,955	△159,974	△17,856	△12,125	—	—
増減率	△0.7	△0.5	△0.4	△30.8	△2.7	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
市 民 税	17,727,454	17,870,854	△143,399	△0.8
個 人	14,028,740	14,690,580	△661,839	△4.5
法 人	3,698,714	3,180,274	518,440	16.3
固 定 資 産 税	16,103,741	16,143,806	△40,066	△0.2
固 定 資 産 税	15,958,284	15,999,039	△40,756	△0.3
交 付 金	145,457	144,767	690	0.5
軽 自 動 車 税	880,380	849,540	30,840	3.6
種 別 割	813,863	791,658	22,205	2.8
環 境 性 能 割	66,517	57,882	8,634	14.9
市 た ば こ 税	1,616,381	1,632,615	△16,234	△1.0
入 湯 税	99,207	98,572	634	0.6
都 市 計 画 税	1,730,415	1,722,164	8,250	0.5
合 計	38,157,577	38,317,551	△159,974	△0.4

決算額は、381 億 5,757 万 7 千円で、前年度と比較して 1 億 5,997 万 4 千円(△0.4%)の減となっています。

個人市民税は、定額減税の実施により 6 億 6,183 万 9 千円 (△4.5%) の減、一方、法人市民税は、景気変動等により 5 億 1,844 万円 (16.3%) の増となりました。固定資産税は、新規設備投資の減等により 4,075 万 6 千円 (△0.3%) の減となっています。その他の税目では、軽自動車税種別割が、2,220 万 5 千円 (2.8%) の増、市たばこ税が、1,623 万 4 千円 (△1.0%) の減となっています。

不納欠損額は、4,008 万 7 千円で、前年度と比較して 1,785 万 6 千円 (△30.8%) の減となっています。

収入未済額は、4 億 3,297 万 7 千円で、前年度と比較して 1,212 万 5 千円 (△2.7%) の減となっています。内訳は、市民税 2 億 4,277 万 1 千円、固定資産税 1 億 5,657 万 9 千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比 0.01 ポイント増の 99.44%、滞納繰越分が前年度比 4.58 ポイント増の 42.65%、合計が前年度比 0.08 ポイント増の 98.78%となっています。

年々、収納率が上がり、収入未済額、滞納繰越額が減ってきていることを評価します。引き続き、公平公正な税負担の観点から、担税力がある滞納者に対しては差押等、必要な措置を適切に実施してください。また、不納欠損処理に当たっては、法律の解釈を含めルールを明確にし、財産調査を徹底して行い、適切な時期に適切な額を処理してください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	934,930	953,299	953,299	0	0	102.0	100.0
5	961,370	933,858	933,858	0	0	97.1	100.0
比較増減	△26,440	19,441	19,441	0	0	—	—
増減率	△2.8	2.1	2.1	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
地方揮発油譲与税	206,490	209,715	△3,225	△1.5
自動車重量譲与税	631,916	632,234	△318	△0.1
航空機燃料譲与税	8,999	8,817	182	2.1
森林環境譲与税	105,894	83,092	22,802	27.4
合計	953,299	933,858	19,441	2.1

決算額は、9 億 5,329 万 9 千円で、前年度と比較して 1,944 万 1 千円 (2.1%) の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	15,000	15,531	15,531	0	0	103.5	100.0
5	13,000	11,289	11,289	0	0	86.8	100.0
比較増減	2,000	4,242	4,242	0	0	—	—
増減率	15.4	37.6	37.6	—	—	—	—

決算額は、1,553万1千円で、前年度と比較して424万2千円(37.6%)の増となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	217,000	279,282	279,282	0	0	128.7	100.0
5	181,000	206,884	206,884	0	0	114.3	100.0
比較増減	36,000	72,398	72,398	0	0	—	—
増減率	19.9	35.0	35.0	—	—	—	—

決算額は、2億7,928万2千円で、前年度と比較して7,239万8千円(35.0%)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	205,000	372,044	372,044	0	0	181.5	100.0
5	209,000	205,959	205,959	0	0	98.5	100.0
比較増減	△4,000	166,085	166,085	0	0	—	—
増減率	△1.9	80.6	80.6	—	—	—	—

決算額は、3億7,204万4千円で、前年度と比較して1億6,608万5千円(80.6%)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	660,000	686,125	686,125	0	0	104.0	100.0
5	628,440	634,192	634,192	0	0	100.9	100.0
比較増減	31,560	51,933	51,933	0	0	—	—
増減率	5.0	8.2	8.2	—	—	—	—

決算額は、6億8,612万5千円で、前年度と比較して5,193万3千円(8.2%)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	6,470,000	6,565,083	6,565,083	0	0	101.5	100.0
5	6,458,730	6,491,012	6,491,012	0	0	100.5	100.0
比較増減	11,270	74,071	74,071	0	0	—	—
増減率	0.2	1.1	1.1	—	—	—	—

決算額は、65億6,508万3千円で、前年度と比較して7,407万1千円(1.1%)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	29,000	30,457	30,457	0	0	105.0	100.0
5	31,000	30,641	30,641	0	0	98.8	100.0
比較増減	△2,000	△184	△184	0	0	—	—
増減率	△6.5	△0.6	△0.6	—	—	—	—

決算額は、3,045万7千円で、前年度と比較して18万4千円(△0.6%)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	96,000	96,040	96,040	0	0	100.0	100.0
5	80,070	75,689	75,689	0	0	94.5	100.0
比較増減	15,930	20,351	20,351	0	0	—	—
増減率	19.9	26.9	26.9	—	—	—	—

決算額は、9,604 万円で、前年度と比較して 2,035 万 1 千円 (26.9%) の増となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	35,400	36,091	36,091	0	0	102.0	100.0
5	34,900	36,191	36,191	0	0	103.7	100.0
比較増減	500	△100	△100	0	0	—	—
増減率	1.4	△0.3	△0.3	—	—	—	—

決算額は、3,609 万 1 千円で、前年度と比較して 10 万円 (△0.3%) の減となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	1,261,800	1,309,421	1,309,421	0	0	103.8	100.0
5	244,300	248,163	248,163	0	0	101.6	100.0
比較増減	1,017,500	1,061,258	1,061,258	0	0	—	—
増減率	416.5	427.6	427.6	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
地方特例交付金	1,306,542	242,589	1,063,953	438.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	2,879	5,574	△2,695	△48.3
合計	1,309,421	248,163	1,061,258	427.6

決算額は、13 億 942 万 1 千円で、前年度と比較して 10 億 6,125 万 8 千円 (427.6%) の増となっています。

第 12 款 地方交付税

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	17,468,140	17,697,175	17,697,175	0	0	101.3	100.0
5	15,828,010	15,991,385	15,991,385	0	0	101.0	100.0
比較増減	1,640,130	1,705,790	1,705,790	0	0	—	—
増減率	10.4	10.7	10.7	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・％)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
普通交付税	16,268,145	14,628,019	1,640,126	11.2
特別交付税	1,429,030	1,363,366	65,664	4.8
合計	17,697,175	15,991,385	1,705,790	10.7

決算額は、176 億 9,717 万 5 千円で、前年度と比較して 17 億 579 万円（10.7％）の増となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が 18 億 9,878 万 9 千円の増、基準財政収入額が 2 億 5,866 万 3 千円の増となった結果、前年度と比較し 16 億 4,012 万 6 千円（11.2％）増の 162 億 6,814 万 5 千円となっています。

また、特別交付税は、14 億 2,903 万円で、前年度と比較して 6,566 万 4 千円（4.8％）の増となっています。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	34,000	34,631	34,631	0	0	101.9	100.0
5	40,000	35,233	35,233	0	0	88.1	100.0
比較増減	△6,000	△602	△602	0	0	—	—
増減率	△15.0	△1.7	△1.7	—	—	—	—

決算額は、3,463 万 1 千円で、前年度と比較して 60 万 2 千円（△1.7％）の減となっています。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	508,140	516,146	511,641	837	3,669	100.7	99.1
5	502,345	522,169	517,034	174	4,961	102.9	99.0
比較増減	5,795	△6,023	△5,393	662	△1,292	—	—
増減率	1.2	△1.2	△1.0	379.9	△26.0	—	—

決算額は、5 億 1,164 万 1 千円で、前年度と比較して 539 万 3 千円(△1.0%)の減となっています。

不納欠損額は、保育料の 83 万 7 千円です。

収入未済額のうち、主なものは保育料 318 万 5 千円で、前年度と比較して 153 万 5 千円の減となっています。引き続き、収入未済額の縮減に努めてください。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	1,742,070	1,766,043	1,591,624	6,556	167,864	91.4	90.1
5	1,666,390	1,727,974	1,555,824	3,686	168,463	93.4	90.0
比較増減	75,680	38,070	35,799	2,870	△599	—	—
増減率	4.5	2.2	2.3	77.8	△0.4	—	—

決算額は、15 億 9,162 万 4 千円で、前年度と比較して 3,579 万 9 千円(2.3%)の増となっています。

不納欠損額のうち主なものは、使用料は市営住宅家賃 631 万 7 千円、手数料は市税督促手数料 20 万円です。

収入未済額のうち、主なものは、市営住宅家賃 1 億 5,270 万 5 千円で、前年度と比較して 88 万 8 千円の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	18,676,210	17,224,536	17,224,536	0	0	92.2	100.0
5	19,698,097	18,983,213	18,983,213	0	0	96.4	100.0
比較増減	△1,021,887	△1,758,677	△1,758,677	0	0	—	—
増減率	△5.2	△9.3	△9.3	—	—	—	—

区分		収入済額		比較増減	増減率
		6年度	5年度		
国庫負担金	民 生 費	10,551,364	9,867,279	684,085	6.9
	衛 生 費	61,200	414,479	△353,279	△85.2
	計	10,612,564	10,281,758	330,807	3.2
国庫補助金	総 務 費	3,835,051	4,733,692	△898,641	△19.0
	民 生 費	709,389	950,276	△240,887	△25.3
	衛 生 費	208,682	585,966	△377,284	△64.4
	労 働 費	3,880	4,503	△623	△13.8
	土 木 費	1,187,817	1,383,069	△195,253	△14.1
	教 育 費	589,580	961,498	△371,918	△38.7
	計	6,534,399	8,619,004	△2,084,605	△24.2
国庫委託金	総 務 費	1,217	1,164	53	4.6
	民 生 費	66,988	70,267	△3,279	△ 4.7
	衛 生 費	9,367	9,260	107	1.2
	消 防 費	0	1,760	△1,760	皆減
	計	77,572	82,451	△4,879	△5.9
合計		17,224,536	18,983,213	△1,758,677	△9.3

決算額は、172 億 2,453 万 6 千円で、前年度と比較して 17 億 5,867 万 7 千円（△9.3%）の減となっています。

総務費国庫補助金は、地方創生臨時交付金の減などにより 8 億 9,864 万 1 千円（△19.0%）の減、民生費国庫負担金は、児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより 6 億 8,408 万 5 千円（6.9%）の増、衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより 3 億 7,728 万 4 千円（△64.4%）の減、教育費国庫補助金は、学校施設環境改善交付金や史跡等購入費補助金の減などにより 3 億 7,191 万 8 千円の減、衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の減などにより 3 億 5,327 万 9 千円の減となっています。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	7,145,281	6,411,516	6,411,516	0	0	89.7	100.0
5	6,719,113	6,603,183	6,603,183	0	0	98.3	100.0
比較増減	426,168	△191,667	△191,667	0	0	－	－
増減率	6.3	△2.9	△2.9	－	－	－	－

内訳

(単位：千円・％)

区分		収入済額		比較増減	増減率
		6 年度	5 年度		
県負担金	総務費	91,750	46,475	45,275	97.4
	民生費	3,956,650	3,771,811	184,839	4.9
	計	4,048,400	3,818,286	230,114	6.0
県補助金	総務費	66,345	74,600	△8,255	△11.1
	民生費	1,150,223	1,203,206	△52,983	△4.4
	衛生費	54,458	213,588	△159,130	△74.5
	農林水産業費	477,318	526,441	△49,123	△9.3
	商工費	52,584	20,872	31,712	151.9
	土木費	8,403	4,835	3,568	73.8
	教育費	12,762	32,698	△19,936	△61.0
	災害復旧費	0	238,680	△238,680	皆減
	計	1,822,093	2,314,919	△492,827	△21.3
県委託金	総務費	526,733	461,308	65,425	14.2
	民生費	1,013	40	973	2447.5
	農林水産業費	271	246	25	10.2
	商工費	2,776	2,776	0	0.0
	土木費	206	195	11	5.7
	教育費	10,024	5,413	4,611	85.2
	計	541,023	469,978	71,045	15.1
合計		6,411,516	6,603,183	△191,667	△2.9

決算額は、64 億 1,151 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 9,166 万 7 千円（△2.9％）の減となっています。

災害復旧費県補助金は、令和 3 年度発生耕地災害復旧費補助金の減などにより 2 億 3,868 万円（皆減）の減、民生費県負担金は、障がい者自立支援給付費負担金の増などにより 1 億 8,483 万 9 千円（4.9％）の増、衛生費県補助金は、新型コロナウイルス感染症相談窓口設置等補助金の減などにより 1 億 5,913 万円（△74.5％）の減となっています。

第 18 款 財産収入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	618,340	646,360	632,535	0	13,825	102.3	97.9
5	445,020	439,587	426,433	0	13,154	95.8	97.0
比較増減	173,320	206,773	206,102	0	671	—	—
増減率	38.9	47.0	48.3	—	5.1	—	—

決算額は、6 億 3,253 万 5 千円で、前年度と比較して 2 億 610 万 2 千円(48.3%)の増となっています。

内訳は、財産運用収入が 1 億 4,909 万 9 千円で、前年度と比較して 1,581 万円(11.9%)の増、財産売払収入が 4 億 8,343 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 9,029 万 2 千円(64.9%)の増となっています。

収入未済額は、前年度と比較して 67 万 1 千円(5.1%)の増となっています。市有地貸付料の収入未済額が増えていますので、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第 19 款 寄附金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	602,210	597,918	597,918	0	0	99.3	100.0
5	329,120	315,170	315,170	0	0	95.8	100.0
比較増減	273,090	282,749	282,749	0	0	—	—
増減率	83.0	89.7	89.7	—	—	—	—

決算額は、5 億 9,791 万 8 千円で、前年度と比較して 2 億 8,274 万 9 千円(89.7%)の増となっています。

第 20 款 繰入金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	5,057,115	5,003,357	5,003,357	0	0	98.9	100.0
5	4,403,115	4,258,724	4,258,724	0	0	96.7	100.0
比較増減	654,000	744,633	744,633	0	0	—	—
増減率	14.9	17.5	17.5	—	—	—	—

決算額は 50 億 335 万 7 千円で、前年度と比較して 7 億 4,463 万 3 千円(17.5%)の増となっています。

このうち、基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、9 億 931 万 7 千円(25.3%)の増、特別会計繰入金は、松本城特別会計繰入金の減などにより、6,965 万 4 千円(△16.1%)の減となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の減により、8,503 万円(△39.5%)の減となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	3,629,910	3,629,918	3,629,918	0	0	100.0	100.0
5	2,951,824	2,951,831	2,951,831	0	0	100.0	100.0
比較増減	678,085	678,087	678,087	0	0	—	—
増減率	23.0	23.0	23.0	—	—	—	—

決算額は、36億2,991万8千円で、前年度と比較して6億7,808万7千円(23.0%)の増となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	7,746,870	7,800,066	7,571,988	3,451	224,627	97.7	97.1
5	9,608,040	9,284,542	9,117,974	6,105	160,463	94.9	98.2
比較増減	△1,861,170	△1,484,476	△1,545,986	△2,654	64,164	—	—
増減率	△19.4	△16.0	△17.0	△43.5	40.0	—	—

決算額は、75億7,198万8千円で、前年度と比較して15億4,598万6千円(△17.0%)の減となっています。これは、中小企業金融対策預託金回収金12億8,000万円(△20.1%)の減や、波田扇子田運動公園移設補償金5億1,354万2千円(△92.9%)の減などによるものです。

不納欠損額は、生活保護費返還金342万7千円及び契約違約金2万4千円です。

収入未済額のうち、主なものは、生活保護費返還金1億3,744万1千円、住宅新築資金等貸付金回収金2,722万9千円、学校給食費2,155万4千円などです。生活保護費返還金の収入未済額が大幅に増えています。適正な生活保護制度実施のため、公平公正な債権回収に努めてください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
6	10,511,400	6,923,600	6,923,600	0	0	65.9	100.0
5	8,642,500	6,071,200	6,071,200	0	0	70.2	100.0
比較増減	1,868,900	852,400	852,400	0	0	—	—
増減率	21.6	14.0	14.0	—	—	—	—

決算額は、69億2,360万円で、前年度と比較して8億5,240万円(14.0%)の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B／A
6	121,705,216	113,406,567	5,337,964	2,960,685	8,298,649	93.2
5	117,966,085	110,388,716	4,070,136	3,507,233	7,577,369	93.6
比較増減	3,739,131	3,017,851	1,267,828	△546,548	721,280	－
増減率	3.2	2.7	31.1	△15.6	9.5	－

歳出決算額は、1,134 億 656 万 7 千円で、前年度と比較して 30 億 1,785 万 1 千円(2.7%)の増となり、執行率は 93.2%(前年度 93.6%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費 393 億 8,727 万 3 千円(構成比 34.7%)、総務費 209 億 5,810 万 1 千円(構成比 18.5%)、教育費 131 億 1,727 万円(構成比 11.6%)、土木費 89 億 7,391 万 3 千円(構成比 7.9%)、公債費 85 億 5,997 万 8 千円(構成比 7.5%)、衛生費 71 億 4,115 万 1 千円(構成比 6.3%)、商工費 69 億 9,324 万 8 千円(構成比 6.2%)です。

翌年度繰越額は、53 億 3,796 万 4 千円で、前年度と比較して 12 億 6,782 万 8 千円(31.1%)の増となっています。

また、不用額は、29 億 6,068 万 5 千円で、前年度と比較して 5 億 4,654 万 8 千円(△15.6%)の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	458,850	450,699	0	8,151	98.2
5	430,540	425,200	0	5,340	98.8
比較増減	28,310	25,500	0	2,810	－
増減率	6.6	6.0	－	52.6	－

決算額は、4 億 5,069 万 9 千円で、前年度と比較して 2,550 万円(6.0%)の増となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	21,430,517	20,958,101	100,000	372,416	97.8
5	15,014,318	14,166,608	393,337	454,373	94.4
比較増減	6,416,199	6,791,493	△293,337	△81,957	—
増減率	42.7	47.9	△74.6	△18.0	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	11,049,942	52.7	8,231,211	58.1	2,818,731	34.2
地域づくり推進費	1,471,515	7.0	1,454,528	10.3	16,987	1.2
文化振興費	2,665,214	12.7	1,129,344	8.0	1,535,869	136.0
スポーツ推進費	4,136,517	19.7	1,530,352	10.8	2,606,165	170.3
徴税費	1,047,436	5.0	971,572	6.9	75,864	7.8
戸籍住民基本台帳費	367,198	1.8	488,649	3.4	△121,450	△24.9
選挙費	131,840	0.6	279,476	2.0	△147,636	△52.8
統計調査費	43,349	0.2	35,204	0.2	8,145	23.1
監査委員費	45,090	0.2	46,272	0.3	△1,182	△2.6
合計	20,958,101	100.0	14,166,608	100.0	6,791,493	47.9

決算額は、209億5,810万1千円で、前年度と比較して67億9,149万3千円(47.9%)の増となっています。

主な歳出は、まつもと市民芸術館管理運営費16億6,202万3千円、定額減税補足給付金(調整給付)支給事業費16億1,409万1千円、スポーツ施設管理運営費15億3,784万円、総合体育館改修事業費11億9,660万円などです。

翌年度繰越額は、防災対策費1億円です。

第3款 民生費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	40,355,135	39,387,273	214,035	753,827	97.6
5	40,709,290	39,623,235	113,760	972,295	97.3
比較増減	△354,155	△235,963	100,275	△218,467	—
増減率	△0.9	△0.6	88.1	△22.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	20,921,235	53.1	21,913,000	55.3	△991,765	△4.5
児 童 福 祉 費	15,179,067	38.5	14,515,919	36.6	663,148	4.6
生 活 保 護 費	3,282,050	8.3	3,189,366	8.0	92,684	2.9
災 害 救 助 費	4,920	0.0	4,950	0.0	△30	△0.6
合 計	39,387,273	100.0	39,623,235	100.0	△235,963	△0.6

決算額は、393億8,727万3千円で、前年度と比べて2億3,596万3千円(△0.6%)の減となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費57億5,076万4千円、児童手当給付事業費37億7,367万1千円、介護保険特別会計繰出金31億1,522万円、生活保護費30億2,734万7千円、私立保育所等運営事業負担金27億8,438万円、後期高齢者医療広域連合負担金25億6,552万7千円などです。

翌年度繰越額は、物価高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業費1億2,427万7千円、公的介護施設等整備事業費4,067万2千円などです。

なお、生活保護世帯は、1,478世帯(1,694人)で、前年度と比較して、74世帯99人の減となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が51.80%、生活扶助費が25.34%、住宅扶助費が14.74%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,618,869	7,141,151	1,502	476,217	93.7
5	8,503,978	7,919,744	74,800	509,434	93.1
比較増減	△885,109	△778,593	△73,299	△33,218	—
増減率	△10.4	△9.8	△98.0	△6.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	4,003,407	56.1	4,575,698	57.8	△572,292	△12.5
清 掃 費	3,137,744	43.9	3,344,046	42.2	△206,301	△6.2
合 計	7,141,151	100.0	7,919,744	100.0	△778,593	△9.8

決算額は、71億4,115万1千円で、前年度と比較して7億7,859万3千円(△9.8%)の減となっています。

主な歳出は、松塩地区広域施設組合負担金11億5,691万6千円、各種予防接種事業費8億1,889万2千円、エコトピア山田再整備事業費6億452万9千円、ごみ収集業務費3億4,795万4千円などです。

翌年度繰越額は、出産・子育て応援事業費150万2千円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	136,440	130,974	0	5,466	96.0
5	149,280	143,755	0	5,525	96.3
比較増減	△12,840	△12,781	0	△59	—
増減率	△8.6	△8.9	—	△1.1	—

決算額は、1億3,097万4千円で、前年度と比較して1,278万1千円(△8.9%)の減となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費2,685万7千円、勤労者福祉センター管理費2,308万4千円、雇用対策事業費1,215万5千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,186,236	2,455,560	612,650	118,026	77.1
5	2,643,813	2,521,140	47,600	75,073	95.4
比較増減	542,423	△65,581	565,050	42,954	—
増減率	20.5	△2.6	1187.1	57.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,736,691	70.7	1,892,418	75.1	△155,727	△8.2
農業改良費	227,917	9.3	159,219	6.3	68,698	43.1
耕地事業費	490,952	20.0	469,504	18.6	21,448	4.6
合計	2,455,560	100.0	2,521,140	100.0	△65,581	△2.6

決算額は、24億5,556万円で、前年度と比較して6,558万1千円(△2.6%)の減となっています。

主な歳出は、多面的機能支払交付金事業費2億6,765万3千円、森林再生活用事業費1億6,859万1千円、四賀有機センター管理費1億2,668万3千円、単独林道整備事業費1億2,415万7千円などです。

翌年度繰越額は、経営支援対策費4億9,550万円、山田地区クライナガルテン整備事業費7,120万円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,114,911	6,993,248	31,900	89,763	98.3
5	8,885,346	8,153,651	104,071	627,624	91.8
比較増減	△1,770,435	△1,160,403	△72,171	△537,861	—
増減率	△19.9	△14.2	△69.3	△85.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	5,969,384	85.4	7,336,397	90.0	△1,367,013	△18.6
観 光 費	1,023,864	14.6	817,254	10.0	206,610	25.3
合計	6,993,248	100.0	8,153,651	100.0	△1,160,403	△14.2

決算額は、69億9,324万8千円で、前年度と比較して11億6,040万3千円(△14.2%)の減となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費52億5,287万6千円、山岳観光施設整備事業費2億65万8千円、アルプスエリア観光施設事業費1億4,990万5千円、観光団体育成事業費1億4,068万9千円、奈川観光施設事業特別会計繰出金1億1,162万6千円、産業創発支援事業費1億499万5千円などです。

翌年度繰越額は、脱炭素型大規模投資支援事業費3,000万円及び山岳観光施設整備事業費190万円です。

第8款 土木費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	10,525,079	8,973,913	1,359,579	191,587	85.3
5	9,984,905	8,875,506	851,457	257,942	88.9
比較増減	540,174	98,407	508,122	△66,354	—
増減率	5.4	1.1	59.7	△25.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,764,121	19.7	1,933,822	21.8	△169,701	△8.8
道路橋りょう費	2,725,435	30.4	2,529,133	28.5	196,302	7.8
河 川 費	271,388	3.0	347,245	3.9	△75,857	△21.8
都 市 計 画 費	3,433,349	38.3	3,403,690	38.3	29,659	0.9
住 宅 費	779,619	8.7	661,616	7.5	118,003	17.8
合計	8,973,913	100.0	8,875,506	100.0	98,407	1.1

決算額は、89 億 7,391 万 3 千円で、前年度と比較して 9,840 万 7 千円(1.1%)の増となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費 10 億 5,746 万 5 千円、村井駅周辺整備事業費 14 億 4,942 万 6 千円、街路事業費（防災安全）7 億 833 万 6 千円、単独道路新設改良事業費 3 億 8,739 万 1 千円、公共交通公設民営化事業費 3 億 7,339 万 6 千円、橋りょう整備事業費（地方創生推進）3 億 6,132 万 5 千円などです。

翌年度繰越額は、街路事業費（防災安全）3 億 703 万 3 千円、橋りょう整備事業費（地方創生推進）2 億 6,313 万 3 千円、街路事業費（都市構造）2 億 4,675 万円、などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,766,380	2,696,085	40,480	29,815	97.5
5	2,679,896	2,650,733	0	29,163	98.9
比較増減	86,484	45,352	40,480	652	—
増減率	3.2	1.7	皆増	2.2	—

決算額は、26 億 9,608 万 5 千円で、前年度と比較して 4,535 万 2 千円(1.7%)の増となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金 20 億 9,886 万 5 千円、消防団員費 1 億 3,284 万 7 千円、消防設備等整備事業費 9,176 万 6 千円などです。

翌年度繰越額は、消防施設等整備事業費 4,048 万円です。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	16,911,286	13,117,270	2,977,818	816,198	77.6
5	16,140,385	13,216,042	2,468,006	456,338	81.9
比較増減	770,900	△98,772	509,812	359,860	—
増減率	4.8	△0.7	20.7	78.9	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	6年度		5年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,789,701	13.6	1,417,505	10.7	372,196	26.3
小 学 校 費	3,499,767	26.7	4,449,301	33.7	△949,534	△21.3
中 学 校 費	1,605,213	12.2	1,217,092	9.2	388,121	31.9
幼 稚 園 費	340,835	2.6	348,609	2.6	△7,773	△2.2
社 会 教 育 費	3,310,295	25.2	3,338,147	25.3	△27,852	△0.8
保 健 体 育 費	2,571,459	19.6	2,445,389	18.5	126,070	5.2
合 計	13,117,270	100.0	13,216,042	100.0	△98,772	△0.7

決算額は、131 億 1,727 万円で、前年度と比較して 9,877 万 2 千円(△0.7%)の減となっています。

主な歳出は、長寿命化改良事業費（小学校費）18 億 355 万 3 千円、学校給食物資購入事業費 10 億 1,734 万 7 千円、学校教育情報化推進事業費（小学校費）5 億 378 万 4 千円、学校給食センター管理運営費 4 億 6,921 万 8 千円などです。

翌年度繰越額は、長寿命化改良事業費（小学校費）17 億 6,319 万円、長寿命化改良事業費（中学校費）6 億 8,882 万円などです。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	73,175	72,897	0	278	99.6
5	263,510	239,278	17,105	7,127	90.8
比較増減	△190,335	△166,381	△17,105	△6,849	—
増減率	△72.2	△69.5	皆減	△96.1	—

決算額は、7,289 万 7 千円で、前年度と比較して 1 億 6,638 万 1 千円 (△69.5%) の減となっています。

内訳は、令和 6 年度発生山岳観光施設災害復旧事業費 5,353 万 7 千円及び令和 4 年度発生林業施設災害復旧事業費 1,936 万円です。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,560,020	8,559,978	0	42	100.0
5	9,010,423	9,010,378	0	45	100.0
比較増減	△450,403	△450,399	0	△4	—
増減率	△5.0	△5.0	—	△8.0	—

決算額は、85 億 5,997 万 8 千円で、前年度と比較して 4 億 5,039 万 9 千円(△5.0%)の減となっています。

内訳は、市債償還元金 83 億 8,312 万 8 千円、市債償還利子 1 億 7,682 万 4 千円、起債発行管理費 2 万 6 千円です。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,483,520	2,469,419	0	14,101	99.4
5	3,471,170	3,443,447	0	27,723	99.2
比較増減	△987,650	△974,028	0	△13,622	—
増減率	△28.5	△28.3	—	△49.1	—

決算額は、24億6,941万9千円で、前年度と比較して9億7,402万8千円(△28.3%)の減となっています。

内訳は、水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への繰出金が18億7,354万2千円、地域排水施設事業会計への繰出金が5,944万円、病院事業会計への繰出金が5億3,643万7千円です。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	84,798	0	0	84,798	0.0
5	79,230	0	0	79,230	0.0
比較増減	5,568	0	0	5,568	—
増減率	7.0	—	—	7.0	—

予備費の残額は、8,479万8千円となっています。

3 特別会計

(1) 概要

令和5年度末に地域排水施設事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が廃止され、令和6年度の特別会計は9会計となりました。

特別会計全体の予算現額は、522億3,727万2千円で、前年度と比較して3億379万4千円(△0.6%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 519億23万5千円 (前年度比0.9%減)

歳出 510億6,509万7千円 (前年度比0.4%増) となっています。

歳入歳出差引額は8億3,513万8千円、実質収支は8億2,536万1千円(前年度比△5億9,337万1千円、41.8%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,237,272	52,541,066	△303,794	△0.6
歳 入 決 算 額	51,900,235	52,360,097	△459,862	△0.9
歳 出 決 算 額	51,065,097	50,883,483	181,614	0.4
歳入歳出差引額(形式収支)	835,138	1,476,614	△641,476	△43.4
翌年度へ繰越すべき財源	9,777	57,882	△48,105	△83.1
実 質 収 支	825,361	1,418,732	△593,371	△41.8
単 年 度 収 支	△593,371	△103,252	△490,119	474.7

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較C-A	収入率	
							予算対比	調定対比
6	52,237,272	52,898,069	51,900,235	164,948	832,886	△337,037	99.4	98.1
5	52,541,066	53,500,011	52,360,097	135,383	1,004,531	△180,969	99.7	97.9
比較増減	△303,794	△601,942	△459,862	29,565	△171,645	△156,068	—	—
増減率	△0.6	△1.1	△0.9	21.8	△17.1	86.2	—	—

決算額は、519億23万5千円で、前年度と比較して4億5,986万2千円(△0.9%)の減となり、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は98.1%となっています。

不納欠損額は、1億6,494万8千円で、前年度と比較して2,956万5千円(21.8%)の増となっています。

収入未済額は、8億3,288万6千円で、前年度と比較して1億7,164万5千円(△17.1%)の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B/A
6	52,237,272	51,065,097	9,777	1,162,398	1,172,175	97.8
5	52,541,066	50,883,483	57,882	1,599,701	1,657,583	96.8
比較増減	△303,794	181,614	△48,105	△437,303	△485,408	－
増減率	△0.6	0.4	△83.1	△27.3	△29.3	－

歳出決算額は、510 億 6,509 万 7 千円で、前年度と比較して 1 億 8,161 万 4 千円 (0.4%) の増となり、執行率は 97.8%となっています。

不用額は、11 億 6,239 万 8 千円で、前年度と比較して 4 億 3,730 万 3 千円 (△27.3%) の減となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	6 年度	5 年度	比較増減	増減率	6 年度	5 年度
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,813	5,811	2	0.0	24.9	21.1
霊園	0	0	0	－	0.0	0.0
地域排水施設事業	－	56,803	△56,803	皆減	－	56.0
国民健康保険	1,267,946	1,347,076	△79,130	△5.9	5.6	5.8
後期高齢者医療	652,247	588,579	63,668	10.8	16.3	17.0
介護保険	3,115,220	3,104,877	10,342	0.3	13.7	13.7
農業集落排水事業	－	47,031	△47,031	皆減	－	38.9
公設地方卸売市場	93,720	85,620	8,100	9.5	19.2	12.5
市街地駐車場事業	0	0	0	－	0.0	0.0
奈川観光施設事業	111,626	116,473	△4,847	△4.2	64.1	73.3
松本城	77,031	86,596	△9,565	△11.0	5.2	6.2
合計	5,323,603	5,438,867	△115,264	△2.1	10.3	10.4

(注) 地域排水施設事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和 5 年度末に廃止されました。

(5) 各特別会計の概要

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	26,420	60,854	23,300	88.2	38.3	0	37,554
5	28,050	65,096	27,477	98.0	42.2	0	37,618
比較増減	△1,630	△4,242	△4,177	－	－	0	△65
増減率	△5.8	△6.5	△15.2	－	－	－	△0.2

歳出

(単位：千円・％)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	11,128	42.1	12,172	0	15,292	12,172
5	15,855	56.5	11,622	0	12,195	11,622
比較増減	△4,727	－	550	0	3,097	550
増減率	△29.8	－	4.7	－	25.4	4.7

決算額は、歳入が2,330万円で、収入率は予算現額対比88.2%、調定額対比38.3%、歳出は1,112万8千円で、執行率は42.1%、実質収支は1,217万2千円（前年度比4.7%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が417万7千円（△15.2%）の減、歳出が472万7千円（△29.8%）の減となっています。

主な歳入は、繰越金1,162万2千円、一般会計繰入金581万3千円、貸付金回収金567万2千円などです。

一方、歳出は、貸付金512万2千円、貸付事務費598万3千円などです。

収入未済額は、貸付金回収金1,801万3千円及び延滞金1,954万円で、前年度と比較して6万5千円（△0.2%）の減となっています。

本事業は、生活に困窮するひとり親世帯等の利用が多く、収入未済額の比率は高くなる傾向があります。収入未済額縮減のための取組みを行うとともに、歳出に占める貸付事務費の比率が高いため、事務費縮減のための取組みを検討してください。

イ 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	266,544	281,516	276,244	103.6	98.1	121	5,150
5	231,990	251,493	246,368	106.2	98.0	23	5,102
比較増減	34,554	30,023	29,876	—	—	98	49
増減率	14.9	11.9	12.1	—	—	428.9	1.0

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	205,723	77.2	70,521	0	60,821	70,521
5	100,579	43.4	145,789	52,404	79,007	93,385
比較増減	105,144	—	△75,268	△52,404	△18,186	△22,864
増減率	104.5	—	△51.6	皆減	△23.0	△24.5

決算額は、歳入が2億7,624万4千円で、収入率は予算現額対比103.6%、調定額対比98.1%、歳出は2億572万3千円で、執行率は77.2%、実質収支は7,052万1千円（前年度比24.5%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2,987万6千円（12.1%）の増、歳出が1億514万4千円（104.5%）の増となっています。

主な歳入は、繰越金1億4,578万9千円、墓所使用料8,041万5千円、墓所管理手数料4,994万6千円などです。

一方、歳出は、合葬式墓地整備事業費8,703万2千円、松本地区霊園管理費4,808万9千円、墓所補修整備事業費2,491万3千円、中山霊園第3次造成事業費1,754万5千円などです。

不納欠損額は、墓所管理手数料12万1千円で、前年度と比較して9万8千円（428.9%）の増、収入未済額は515万円で、前年度と比較して4万9千円（1.0%）の増となっています。収入未済額の増加は、不納欠損処理の増加につながりかねませんので、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	22,715,710	23,439,927	22,558,406	99.3	96.2	145,140	736,381
5	23,415,070	24,279,722	23,269,816	99.4	95.8	116,994	892,912
比較増減	△699,360	△839,795	△711,410	－	－	28,146	△156,531
増減率	△3.0	△3.5	△3.1	－	－	24.1	△17.5

歳出

（単位：千円・％）

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	22,223,049	97.8	335,357	0	492,661	335,357
5	22,750,975	97.2	518,841	0	664,095	518,841
比較増減	△527,926	－	△183,484	0	△171,434	△183,484
増減率	△2.3	－	△35.4	－	△25.8	△35.4

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が 225 億 5,840 万 6 千円で、収入率は予算現額対比 99.3%、調定額対比 96.2%、歳出は 222 億 2,304 万 9 千円で、執行率は 97.8%、実質収支は 3 億 3,535 万 7 千円（前年度比 35.4%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は 7 億 1,141 万円(△3.1%)の減、歳出は 5 億 2,792 万 6 千円(△2.3%)の減となっています。

主な歳入は、県交付金 159 億 5,886 万 9 千円、国民健康保険税 45 億 7,439 万 7 千円、一般会計繰入金（事業勘定）12 億 4,493 万 5 千円などです。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金 132 億 8,997 万 2 千円、一般被保険者医療給付費分負担金 37 億 4,214 万 6 千円、一般被保険者高額療養費負担金 22 億 1,429 万 7 千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して 2,814 万 6 千円(24.1%)の増、収入未済額は、前年度と比較して 1 億 5,653 万 1 千円(△17.5%)の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度比 0.75 ポイント増の 94.78%、滞納繰越分が前年度比 5.35 ポイント増の 27.69%、合計が前年度比 2.02 ポイント増の 84.08%となっています。

税徴収部門の一元化により、国民健康保険税の収納率が大幅に上がったことを評価します。引き続き、適正な滞納処分を実施して収入未済を減らすとともに、増やさないような取組みをお願いします。

また、今後見込まれる国民健康保険税の税率改定については、決算状況等を分かりやすく説明し、前広に進めてください。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	3,988,700	4,016,659	3,991,348	100.1	99.4	4,350	20,961
5	3,441,810	3,487,746	3,462,287	100.6	99.3	3,493	21,967
比較増減	546,890	528,913	529,061	—	—	857	△1,005
増減率	15.9	15.2	15.3	—	—	24.5	△4.6

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	3,867,690	97.0	123,658	0	121,010	123,658
5	3,346,594	97.2	115,693	0	95,216	115,693
比較増減	521,095	—	7,965	0	25,795	7,965
増減率	15.6	—	6.9	—	27.1	6.9

決算額は、歳入が39億9,134万8千円で、収入率は予算現額対比100.1%、調定額対比99.4%、歳出は38億6,769万円で、執行率は97.0%、実質収支は1億2,365万8千円(前年度比6.9%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が5億2,906万1千円(15.3%)の増、歳出が5億2,109万5千円(15.6%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料31億9,090万1千円、一般会計繰入金6億5,224万7千円、繰越金1億1,569万3千円などです。

一方、歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金38億2,018万3千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して85万7千円(24.5%)の増、収入未済額は、前年度と比較して100万5千円(△4.6%)の減となっています。保険料負担の公平性の観点から、より一層積極的な債権回収に努めてください。

オ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	22,809,160	22,728,805	22,682,154	99.4	99.8	15,336	31,315
5	22,612,860	22,720,888	22,664,566	100.2	99.8	14,830	41,492
比較増減	196,300	7,916	17,588	—	—	506	△10,178
増減率	0.9	0.0	0.1	—	—	3.4	△24.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	22,591,503	99.0	90,651	0	217,657	90,651
5	22,240,595	98.4	423,971	0	372,265	423,971
比較増減	350,907	—	△333,319	0	△154,607	△333,319
増減率	1.6	—	△78.6	—	△41.5	△78.6

決算額は、歳入が226億8,215万4千円で、収入率は予算現額対比99.4%、調定額対比99.8%、歳出は225億9,150万3千円で、執行率は99.0%、実質収支は9,065万1千円（前年度比78.6%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,758万8千円(0.1%)の増、歳出が3億5,090万7千円(1.6%)の増となっています。

主な歳入は、支払基金交付金58億6,687万1千円、国庫支出金53億9,120万4千円、介護保険料47億1,598万9千円、県支出金31億5,712万7千円、一般会計繰入金31億1,522万円などです。

一方、歳出は、居宅介護サービス給付費負担金89億7,340万9千円、施設介護サービス給付費負担金61億583万4千円、地域密着型介護サービス給付費負担金30億2,793万1千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億1,514万9千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して50万6千円(3.4%)の増、収入未済額は、前年度と比較して1,017万8千円(△24.5%)の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

カ 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	503,880	488,582	488,582	97.0	100.0	0	0
5	711,930	686,643	686,643	96.4	100.0	0	0
比較増減	△208,050	△198,061	△198,061	—	—	0	0
増減率	△29.2	△28.8	△28.8	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	488,582	97.0	0	0	15,298	0
5	686,643	96.4	0	0	25,287	0
比較増減	△198,061	—	0	0	△9,989	0
増減率	△28.8	—	—	—	△39.5	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億8,858万2千円で、収入率は予算現額対比97.0%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は97.0%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1億9,806万1千円(△28.8%)の減となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億2,824万5千円、一般会計繰入金9,372万円、市場売上高使用料5,395万1千円などです。

一方、歳出は、市場一般管理費管理委託料2億5,506万5千円、一般会計繰出金1億6,278万円などです。

キ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	239,958	235,138	233,613	97.4	99.4	0	1,525
5	294,710	224,046	222,520	75.5	99.3	0	1,525
比較増減	△54,752	11,093	11,093	—	—	0	0
増減率	△18.6	5.0	5.0	—	—	—	0.0

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	233,613	97.4	0	0	6,345	0
5	244,598	83.0	△22,078	5,478	44,634	△27,556
比較増減	△10,986	—	22,078	△5,478	△38,288	27,556
増減率	△4.5	—	皆増	皆減	△85.8	皆増

決算額は、歳入、歳出ともに2億3,361万3千円で、収入率は予算現額対比97.4%、調定額対比99.4%、歳出の執行率は97.4%となっています。

前年度と比較して、歳入が1,109万3千円(5.0%)の増、歳出が1,098万6千円(△4.5%)の減となっています。令和5年度の実質収支は△2,755万6千円の赤字決算でしたが、令和6年度は収支均衡となり、赤字は解消しました。

主な歳入は、駐車場使用料1億6,174万5千円、定期駐車使用料4,000万6千円、施設使用料2,415万5千円などです。駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が626万4千円(10.4%)、中央駐車場が235万3千円(5.6%)の増となる一方、中央西駐車場が239万3千円(△4.5%)の減となっています。

主な歳出は、市債償還元金7,282万円、松本城大手門駐車場管理運営費5,076万4千円、中央西駐車場管理運営費3,451万7千円、中央駐車場管理運営費3,313万5千円などです。

収入未済額は施設使用料で、前年度と同額の152万5千円となっています。収入未済額縮減に積極的に取り組み、早期の解消に努めてください。

ク 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	174,360	174,126	174,126	99.9	100.0	0	0
5	159,140	158,973	158,973	99.9	100.0	0	0
比較増減	15,220	15,153	15,153	—	—	0	0
増減率	9.6	9.5	9.5	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	174,126	99.9	0	0	234	0
5	158,973	99.9	0	0	167	0
比較増減	15,153	—	0	0	67	0
増減率	9.5	—	—	—	40.1	—

決算額は、歳入、歳出ともに 1 億 7,412 万 6 千円で、収入率は予算現額対比 99.9%、調定額対比 100.0%、歳出の執行率は 99.9%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに 1,515 万 3 千円 (9.5%) の増となっています。

歳入の内訳は、一般会計繰入金 1 億 1,162 万 6 千円及び観光施設事業費充当債 6,250 万円です。

一方、歳出は、野麦峠スキー場管理費 1 億 1,394 万 2 千円、市債償還元金 5,917 万 9 千円及び市債償還利子 100 万 6 千円です。

ケ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
6	1,512,540	1,472,462	1,472,462	97.4	100.0	0	0
5	1,420,196	1,399,278	1,399,278	98.5	100.0	0	0
比較増減	92,344	73,184	73,184	—	—	0	0
増減率	6.5	5.2	5.2	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
6	1,269,683	83.9	202,779	9,777	233,080	193,002
5	1,130,927	79.6	268,351	0	289,269	268,351
比較増減	138,757	—	△65,573	9,777	△56,189	△75,350
増減率	12.3	—	△24.4	皆増	△19.4	△28.1

決算額は、歳入が14億7,246万2千円で、収入率は予算現額対比97.4%、調定額対比100.0%、歳出は12億6,968万3千円で、執行率は83.9%、実質収支は1億9,300万2千円(前年度比28.1%減)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が7,318万4千円(5.2%)の増、歳出が1億3,875万7千円(12.3%)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料5億6,511万6千円、前年度繰越金2億6,835万1千円、売店商品売上収入2億4,256万円、松本城施設整備基金繰入金1億4,457万3千円などです。

歳出は、松本城施設整備基金積立金2億8,452万円、売店管理運営費1億4,922万1千円、堀浄化対策事業費1億3,642万8千円などです。

翌年度繰越額は、施設整備事業費977万7千円です。

有料観覧者数は、864,828人で、前年度と比較して77,125人(9.8%)の増、観覧料が5,387万8千円(10.5%)の増となっています。また、無料を含めた合計観覧者数も87,125人(9.7%)増の984,549人となっています。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和6年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,908,423.44 m²で、前年度と比較して 28,131.67 m²（△0.016％）の減となっています。このうち、行政財産は 4,769.75 m²減少し 6,973,284.83 m²に、普通財産は 23,361.92 m²減少し 164,935,138.61 m²となっています。

増減の主なものは、法上の帰属による 2,410.00 m²の増、一般競争入札等の売却による 18,127.20 m²の減等です。また、山林（普通財産）は、159,771,536.63 m²で、土地の 92.9％を占め、前年度と比較して 80,396.67 m²の増となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,050,461.69 m²で、前年度に比べ 4,195.98 m²（△0.399％）の減となっています。このうち、行政財産は 1,014,365.48 m²で、前年度と比較して 1,515.17 m²の減、普通財産は 36,096.21 m²で、前年度と比較して 2,680.81 m²の減となっています。

増減の主なものは、明善児童センター新築による 352.00 m²等の増、松本青年の家他 8 件の取壊しによる 4,299.22 m²の減等です。

イ 物権

温泉権 2 件、受湯権 2 億 4,600 万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権 2 件、商標権 3 件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1 億 4,939 万 5 千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9 億 7,449 万 5 千円で、前年度と比較して 650 万円の増となっています。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して 21 点増の 2,457 点です。増加した物品は、調度品類が 13 点、自動車類 12 点、機械器具類 19 点、医療機器類 4 点、教育用品類 4 点、繊維皮革製品類 1 点、美術品類 1 点、レクレーション用品類 1 点、雑品類 1 点の合計 56 点です。一方、減少した物品は、調度品類が 8 点、自動車類 11 点、機械器具類 4 点、医療機器類 6 点、繊維皮革製品類 1 点、雑品類 4 点、学校教材類 1 点の合計 35 点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、3 億 9,727 万 6 千円で、前年度と比較して 8,143 万 2 千円の減となっています。増減の主なものは、自立支援給付費過年度戻入金 270 万円の増、母子父子寡婦福祉資金貸付金 395 万 2 千円の減、上高地観光施設事業への貸付金 7,852 万 9 千円の減等です。

(4) 基金

年度末現在高は、37 基金、419 億 6,348 万 1 千円で、前年度と比較して 12 億 3,993 万 9 千円(3.0%)の増となっています。

主な増加は、松本市スポーツ施設整備基金 7 億 5,585 万円、松本市芸術文化振興基金 3 億 3,405 万 8 千円、松本市生活環境施設等整備基金 2 億 8,101 万 7 千円、松本市減債基金 2 億 5,646 万 8 千円、松本市小、中学校施設整備基金 2 億 3,276 万円などです。

また、主な減少は、松本市財政調整基金 6 億 4,256 万 4 千円、松本市地域振興基金 2 億 7,990 万円、松本市社会福祉基金 1 億 589 万 9 千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
積 立 額	5,893,231	3,895,420	1,997,811	51.3
取 崩 額	4,653,292	3,802,248	851,044	22.4
年 度 末 現 在 高	41,963,481	40,723,543	1,239,939	3.0

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
5 年度末 現在額	年度中 増減額	6 年度末 現在額①	5 年度末 現在額	年度中増減額		6 年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
58,829	△2,000	56,829	70,211	4,050	1,750	72,511

5 年度末現在額		貸付		回収		6 年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件数	金額 ⑤	件数	金額 ⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
54,417	15,794	382	4,952	229	2,502	55,117	17,394
5 年度の貸付、回収状況		406	4,992	217	1,701	54,417	15,794
比較増減		△24	△40	12	801	700	1,600

育英基金の年度末現在額は、5,682 万 9 千円で、前年度と比較して 200 万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、7,251 万 1 千円で、前年度と比較して 230 万円増加しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和 6 年度に 6 人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は 5,511 万 7 千円、運用金は 1,739 万 4 千円で、年度中の貸付は 382 件 495 万 2 千円、回収は 229 件 250 万 2 千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が 24 件、貸付金額が 4 万円減少し、回収金額は 80 万 1 千円増加しています。また、令和 6 年度末の貸付金総額は 70 万円増加し、運用金は 160 万円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、23 人で 264 万円です。引き続き、公平公正な回収に努めてください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	5 年度末現在額	年度中増減額	6 年度末現在額 ①
	2,051,020	1,767	2,052,787

5 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	6 年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
324,045	1,726,975	77,917	160,379	241,584	1,811,203
5 年度の貸付、回収状況		176,184	142,327	324,045	1,726,975
比較増減		△98,266	18,052	△82,461	84,228

土地開発基金の年度末現在額は、20 億 5,278 万 7 千円で、前年度より 176 万 7 千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、2 億 4,158 万 4 千円、運用金は 18 億 1,120 万 3 千円で、年度中の貸付は 7,791 万 7 千円、回収は 1 億 6,037 万 9 千円です。

前年度と比較して、貸付額は 9,826 万 6 千円の減、回収額は 1,805 万 2 千円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	5 年度末現在額	年度中増減額	6 年度末現在額 ①
	2,424	1	2,426

5 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	6 年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
433	1,991	2,843	3,162	114	2,312
5 年度の貸付、回収状況		2,809	2,788	433	1,991
比較増減		34	374	△319	320

生活保護支援基金の年度末現在額は、242 万 6 千円で、前年度より 1 千円の増となっています。

未回収金の年度末現在額は、11 万 4 千円、運用金は 231 万 2 千円、年度中の貸付は 284 万 3 千円、回収額は 316 万 2 千円です。

前年度と比較して、貸付額が 3 万 4 千円の増、回収額が 37 万 4 千円の増となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	5 年度末現在額	年度中増減額	6 年度末現在額 ①
	0	0	0

5 年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	6 年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	0	0	0	0	0
5 年度の支出、収入状況		0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成 31 年 3 月 31 日付けで廃止したため、令和 6 年度末の残高は 0 円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和6年度の日本経済は、マイナス金利政策の解除後、金融正常化が進み、企業収益が過去最高水準を更新するなど回復基調を維持し、デフレ脱却に向けた歩みが進みました。松本市においても、国外からの観光客がこれまで以上に増え、経済社会活動の着実な回復が見られた一方で、人手不足や物価高騰などの影響が懸念される状況となっています。

このような経済状況の中、令和6年度一般会計歳入歳出決算では、自主財源の根幹となる市税の収納率が、現年課税分が前年度と比べ0.01ポイント増の99.44%、滞納繰越分が4.58ポイント増の42.65%、合計では0.08ポイント増の98.78%となりました。また、国民健康保険税の収納率も大幅に向上し、現年課税分が前年度と比べ0.75ポイント増の94.78%、滞納繰越分が5.35ポイント増の27.69%、合計では2.02ポイント増の84.08%となりました。

令和6年度から税の徴収部門を統合したことによる相乗効果が現れ、市税、国民健康保険税ともに収納率が上がり、収入未済額が減少していることを高く評価します。引き続き、納税者間の公平性確保のため、担税力がある滞納者に対しては差押等、必要な措置を適正に実施するとともに、不納欠損処理に当たっては、法律の解釈を含めルールを明確にし、財産調査を徹底して行い、適切な時期に適切な額を処理してください。

臥雲市政2期目のスタートとなる令和6年度は、「三ガク都のシンカ」に邁進すべく、「国際文化観光都市元年」と位置づけ、松本城の外国人入場者数は過去最高を記録、上高地への入込も150万人を超え、前年を更に上回るものとなりました。また、県内では初となるインクルーシブセンターの開設や、若者の居場所として、村井駅や地区公民館へのフリースペースの設置など、こども・若者施策にも注力しました。

こうした状況の中、令和6年度の財政運営は、扶助費や人件費の増加、物価高騰対応など厳しい状況の中にあっても適正に執行され、松本市の財政状況は、健全財政を維持しています。市債残高についても、計画的な償還に努めた結果一定の抑制が図られています。しかし、今後も、物価高騰や公共施設・設備の老朽化に伴う維持管理費の増大、市役所新庁舎建設などの大型事業による財政需要の増加が見込まれ、財政の硬直化や市債の増加などが懸念されます。

限られた財源の中で持続可能な行財政運営を行うため、経費の削減に引き続き取り組むとともに、ふるさと納税の積極的な活用等、自主財源の確保に努めてください。また、金利上昇局面における資金運用については、安全性を確保しつつ、より効率的な運用を行うことで、市の財政に寄与することが期待されます。今後も市場動向を注視し、確実かつ有利な方法での資金運用を行ってください。

結びに、昨今続いている不適切な事務処理の防止に向けて、DXをさらに活用し執務環境を整えることは、喫緊の課題となっています。DXの推進による市民サービスの向上には一定の成果が見られますので、今後は、職員が時間的な余裕を持って質の高い業務が実施できるよう、引き続き、業務の効率化につながるシステム面での取組を強化してください。また、職員の異動があっても適切な業務遂行ができるよう、引継等を徹底してください。

松本マラソンにおける不正会計処理や地区団体会計からの着服事案は、市民の信頼を著しく損なう重大な背信行為であり、市の信用を失墜させ、市の事業実施に大きな影響を及ぼします。このことを職員一人ひとりが肝に銘じ、法令遵守意識の向上を図ってください。また、特に憂慮すべき点として、このような不正を防止すべき内部統制が機能していないことが挙げられます。単なる再発防止策の掛け声にとどまらず、管理職を中心とした内部統制体制の充実・強化に取り組むとともに、風通しのよい相談できる組織風土の醸成に努め、二度と発生することがないように抜本的な対策を講じてください。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	48
2	会計別歳入歳出純計決算表	50
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	52
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	54
5	一般会計款別歳入決算表	56
6	一般会計款別歳出決算表	58
7	特別会計歳入決算表	60
8	特別会計歳出決算表	62
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	64
10	不納欠損処分一覧表	66
11	会計別収入未済額一覧表	68

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
	円	円	%	円	%
合 計	168,231,622,697	79,041,985,247	47.0	89,189,637,450	53.0
一 般 会 計	116,331,387,915	57,696,557,140	49.6	58,634,830,775	50.4
特 別 会 計	51,900,234,782	21,345,428,107	41.1	30,554,806,675	58.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,300,096	23,300,096	100.0	0	0.0
霊 園	276,244,022	276,244,022	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	22,558,406,330	6,583,321,894	29.2	15,975,084,436	70.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,991,347,612	3,991,347,612	100.0	0	0.0
介 護 保 険	22,682,154,109	8,266,951,870	36.4	14,415,202,239	63.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	488,581,913	488,581,913	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	233,612,776	233,612,776	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	174,126,109	111,626,109	64.1	62,500,000	35.9
松 本 城	1,472,461,815	1,370,441,815	93.1	102,020,000	6.9

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌 年 度 繰 越 額 (D)			事 業 繰 越 等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C) - (D) + (E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
164,471,663,876	3,759,958,821	0	5,347,740,618	0	4,916,393,000	3,328,611,203
113,406,566,809	2,924,821,106	0	5,337,963,818	0	4,916,393,000	2,503,250,288
51,065,097,067	835,137,715	0	9,776,800	0	0	825,360,915
11,128,414	12,171,682	0	0	0	0	12,171,682
205,723,047	70,520,975	0	0	0	0	70,520,975
22,223,049,173	335,357,157	0	0	0	0	335,357,157
3,867,689,772	123,657,840	0	0	0	0	123,657,840
22,591,502,644	90,651,465	0	0	0	0	90,651,465
488,581,913	0	0	0	0	0	0
233,612,776	0	0	0	0	0	0
174,126,109	0	0	0	0	0	0
1,269,683,219	202,778,596	0	9,776,800	0	0	193,001,796

2 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B)	繰 入 金 内 訳
合 計	円 168,231,622,697	円 5,697,865,420	円 162,533,757,277	
一 般 会 計	116,331,387,915	364,233,020	115,967,154,895	各特別会計から
特 別 会 計	51,900,234,782	5,333,632,400	46,566,602,382	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,300,096	5,813,349	17,486,747	一般会計から
霊 園	276,244,022	0	276,244,022	
国 民 健 康 保 険	22,558,406,330	1,277,975,473	21,280,430,857	事業勘定・ 一般会計から
後 期 高 齢 者 医 療	3,991,347,612	652,246,819	3,339,100,793	一般会計から
介 護 保 険	22,682,154,109	3,115,219,650	19,566,934,459	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	488,581,913	93,720,000	394,861,913	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	233,612,776	0	233,612,776	
奈 川 観 光 施 設 事 業	174,126,109	111,626,109	62,500,000	一般会計から
松 本 城	1,472,461,815	77,031,000	1,395,430,815	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 額 (C) - (F)
総 額 (D)	繰 出 金 控 除 額 (E)	純 歳 出 額 (F) = (D) - (E)	
円 164,471,663,876	円 5,697,865,420	円 158,773,798,456	円 3,759,958,821
113,406,566,809	5,323,603,400	108,082,963,409	各特別会計へ 7,884,191,486
51,065,097,067	374,262,020	50,690,835,047	△ 4,124,232,665
11,128,414	23,696	11,104,718	一般会計へ 6,382,029
205,723,047	351,152	205,371,895	一般会計へ 70,872,127
22,223,049,173	19,641,896	22,203,407,277	直診勘定・ 一般会計へ △ 922,976,420
3,867,689,772	11,300,000	3,856,389,772	一般会計へ △ 517,288,979
22,591,502,644	111,131,718	22,480,370,926	一般会計へ △ 2,913,436,467
488,581,913	162,780,486	325,801,427	一般会計へ 69,060,486
233,612,776	4,810,290	228,802,486	一般会計へ 4,810,290
174,126,109	814	174,125,295	一般会計へ △ 111,625,295
1,269,683,219	64,221,968	1,205,461,251	一般会計へ 189,969,564

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

	歳 入			
	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
	円	%	円	%
合 計	168,231,622,697	101.1	166,378,730,334	99.4
一 般 会 計	116,331,387,915	102.0	114,018,633,427	99.3
特 別 会 計	51,900,234,782	99.1	52,360,096,907	99.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,300,096	84.8	27,477,182	86.1
霊 園	276,244,022	112.1	246,368,274	112.7
地 域 排 水 施 設 事 業	—	—	101,411,769	100.1
国 民 健 康 保 険	22,558,406,330	96.9	23,269,816,076	98.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,991,347,612	115.3	3,462,286,866	103.9
介 護 保 険	22,682,154,109	100.1	22,664,565,924	99.4
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	120,756,449	115.9
公 設 地 方 卸 売 市 場	488,581,913	71.2	686,643,028	100.9
市 街 地 駐 車 場 事 業	233,612,776	105.0	222,520,234	104.7
奈 川 観 光 施 設 事 業	174,126,109	109.5	158,973,095	153.5
松 本 城	1,472,461,815	105.2	1,399,278,010	116.5

(注) 地域排水施設事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和5年度末に廃止されました。

算 前 年 度 比 較 表

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
令和 6 年度		令和 5 年度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和 6 年度	令和 5 年度
円	%	円	%	円	円
164,471,663,876	102.0	161,272,198,510	99.0	3,759,958,821	5,106,531,824
113,406,566,809	102.7	110,388,715,740	98.6	2,924,821,106	3,629,917,687
51,065,097,067	100.4	50,883,482,770	99.9	835,137,715	1,476,614,137
11,128,414	70.2	15,855,436	92.7	12,171,682	11,621,746
205,723,047	204.5	100,578,832	103.8	70,520,975	145,789,442
—	—	94,730,050	93.5	—	6,681,719
22,223,049,173	97.7	22,750,975,260	98.6	335,357,157	518,840,816
3,867,689,772	115.6	3,346,594,358	103.7	123,657,840	115,692,508
22,591,502,644	101.6	22,240,595,280	100.0	90,651,465	423,970,644
—	—	113,012,449	108.5	—	7,744,000
488,581,913	71.2	686,643,028	100.9	0	0
233,612,776	95.5	244,598,406	99.5	0	△ 22,078,172
174,126,109	109.5	158,973,095	153.5	0	0
1,269,683,219	112.3	1,130,926,576	107.0	202,778,596	268,351,434

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	116,331,387,915	114,018,633,427	2,312,754,488	102.0	101.3
市 税	38,157,576,586	38,317,550,905	△ 159,974,319	99.6	101.7
地 方 譲 与 税	953,299,000	933,858,000	19,441,000	102.1	102.8
利 子 割 交 付 金	15,531,000	11,289,000	4,242,000	137.6	110.6
配 当 割 交 付 金	279,282,000	206,884,000	72,398,000	135.0	164.7
株式等譲渡所得割交付金	372,044,000	205,959,000	166,085,000	180.6	304.0
法 人 事 業 税 交 付 金	686,125,000	634,192,000	51,933,000	108.2	98.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,565,083,000	6,491,012,000	74,071,000	101.1	100.8
ゴルフ場利用税交付金	30,457,143	30,640,660	△ 183,517	99.4	99.0
環 境 性 能 割 交 付 金	96,040,000	75,689,000	20,351,000	126.9	159.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	36,091,000	36,191,000	△ 100,000	99.7	102.1
地 方 特 例 交 付 金	1,309,421,000	248,163,000	1,061,258,000	527.6	512.2
地 方 交 付 税	17,697,175,000	15,991,385,000	1,705,790,000	110.7	114.4
交通安全対策特別交付金	34,631,000	35,233,000	△ 602,000	98.3	86.5
分 担 金 及 び 負 担 金	511,641,142	517,034,438	△ 5,393,296	99.0	94.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,591,623,508	1,555,824,475	35,799,033	102.3	107.6
国 庫 支 出 金	17,224,535,686	18,983,212,917	△ 1,758,677,231	90.7	86.7
県 支 出 金	6,411,515,946	6,603,183,427	△ 191,667,481	97.1	88.9
財 産 収 入	632,535,161	426,432,808	206,102,353	148.3	177.1
寄 附 金	597,918,292	315,169,524	282,748,768	189.7	134.7
繰 入 金	5,003,356,827	4,258,723,788	744,633,039	117.5	111.6
繰 越 金	3,629,917,687	2,951,831,063	678,086,624	123.0	114.0
諸 収 入	7,571,987,937	9,117,974,422	△ 1,545,986,485	83.0	92.5
市 債	6,923,600,000	6,071,200,000	852,400,000	114.0	95.6

決 算 前 年 度 比 較 表

	歳 出				
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	113,406,566,809	110,388,715,740	3,017,851,069	102.7	101.3
議 会 費	450,699,488	425,199,539	25,499,949	106.0	106.5
総 務 費	20,958,101,190	14,166,608,403	6,791,492,787	147.9	147.4
民 生 費	39,387,272,527	39,623,235,265	△ 235,962,738	99.4	103.6
衛 生 費	7,141,150,728	7,919,743,802	△ 778,593,074	90.2	80.7
労 働 費	130,974,084	143,754,887	△ 12,780,803	91.1	95.2
農 林 水 産 業 費	2,455,559,553	2,521,140,290	△ 65,580,737	97.4	76.4
商 工 費	6,993,247,773	8,153,650,535	△ 1,160,402,762	85.8	79.6
土 木 費	8,973,912,642	8,875,505,855	98,406,787	101.1	101.6
消 防 費	2,696,084,658	2,650,732,856	45,351,802	101.7	102.0
教 育 費	13,117,270,073	13,216,042,090	△ 98,772,017	99.3	87.7
災 害 復 旧 費	72,897,000	239,278,000	△ 166,381,000	30.5	31.4
公 債 費	8,559,978,302	9,010,377,675	△ 450,399,373	95.0	94.2
諸 支 出 金	2,469,418,791	3,443,446,543	△ 974,027,752	71.7	98.2
予 備 費	0	0	0	—	—

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	117,635,080,000	4,070,135,906	121,705,215,906	100.0	117,225,279,634	100.0	96.3
市 税	38,041,400,000	0	38,041,400,000	31.3	38,630,640,512	33.0	101.5
地 方 譲 与 税	934,930,000	0	934,930,000	0.8	953,299,000	0.8	102.0
利 子 割 交 付 金	15,000,000	0	15,000,000	0.0	15,531,000	0.0	103.5
配 当 割 交 付 金	217,000,000	0	217,000,000	0.2	279,282,000	0.2	128.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000,000	0	205,000,000	0.2	372,044,000	0.3	181.5
法 人 事 業 税 交 付 金	660,000,000	0	660,000,000	0.5	686,125,000	0.6	104.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,470,000,000	0	6,470,000,000	5.3	6,565,083,000	5.6	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	0	29,000,000	0.0	30,457,143	0.0	105.0
環 境 性 能 割 交 付 金	96,000,000	0	96,000,000	0.1	96,040,000	0.1	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,400,000	0	35,400,000	0.0	36,091,000	0.0	102.0
地 方 特 例 交 付 金	1,261,800,000	0	1,261,800,000	1.0	1,309,421,000	1.1	103.8
地 方 交 付 税	17,468,140,000	0	17,468,140,000	14.4	17,697,175,000	15.1	101.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0	34,000,000	0.0	34,631,000	0.0	101.9
分 担 金 及 び 負 担 金	508,140,000	0	508,140,000	0.4	516,146,359	0.4	101.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,742,070,000	0	1,742,070,000	1.4	1,766,043,321	1.5	101.4
国 庫 支 出 金	17,876,580,000	799,630,000	18,676,210,000	15.3	17,224,535,686	14.7	92.2
県 支 出 金	7,055,630,000	89,651,000	7,145,281,000	5.9	6,411,515,946	5.5	89.7
財 産 収 入	618,340,000	0	618,340,000	0.5	646,360,358	0.6	104.5
寄 附 金	602,210,000	0	602,210,000	0.5	597,918,292	0.5	99.3
繰 入 金	5,016,060,000	41,055,000	5,057,115,000	4.2	5,003,356,827	4.3	98.9
繰 越 金	2,797,910,000	831,999,906	3,629,909,906	3.0	3,629,917,687	3.1	100.0
諸 収 入	7,746,870,000	0	7,746,870,000	6.4	7,800,065,503	6.7	100.7
市 債	8,203,600,000	2,307,800,000	10,511,400,000	8.6	6,923,600,000	5.9	65.9

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	構 成 比	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) = (C) - (A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
116,331,387,915	100.0	95.6	99.2	50,930,054	842,961,665	100.0	0.7	△ 5,373,827,991	△ 4.4
38,157,576,586	32.8	100.3	98.8	40,087,144	432,976,782	51.4	1.1	116,176,586	0.3
953,299,000	0.8	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	18,369,000	2.0
15,531,000	0.0	103.5	100.0	0	0	0.0	0.0	531,000	3.5
279,282,000	0.2	128.7	100.0	0	0	0.0	0.0	62,282,000	28.7
372,044,000	0.3	181.5	100.0	0	0	0.0	0.0	167,044,000	81.5
686,125,000	0.6	104.0	100.0	0	0	0.0	0.0	26,125,000	4.0
6,565,083,000	5.6	101.5	100.0	0	0	0.0	0.0	95,083,000	1.5
30,457,143	0.0	105.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1,457,143	5.0
96,040,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	40,000	0.0
36,091,000	0.0	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	691,000	2.0
1,309,421,000	1.1	103.8	100.0	0	0	0.0	0.0	47,621,000	3.8
17,697,175,000	15.2	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	229,035,000	1.3
34,631,000	0.0	101.9	100.0	0	0	0.0	0.0	631,000	1.9
511,641,142	0.4	100.7	99.1	836,550	3,668,667	0.4	0.7	3,501,142	0.7
1,591,623,508	1.4	91.4	90.1	6,555,578	167,864,235	19.9	9.5	△ 150,446,492	△ 8.6
17,224,535,686	14.8	92.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,451,674,314	△ 7.8
6,411,515,946	5.5	89.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 733,765,054	△ 10.3
632,535,161	0.5	102.3	97.9	0	13,825,197	1.6	2.1	14,195,161	2.3
597,918,292	0.5	99.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,291,708	△ 0.7
5,003,356,827	4.3	98.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 53,758,173	△ 1.1
3,629,917,687	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,781	0.0
7,571,987,937	6.5	97.7	97.1	3,450,782	224,626,784	26.6	2.9	△ 174,882,063	△ 2.3
6,923,600,000	6.0	65.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,587,800,000	△ 34.1

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	117,635,080,000	4,070,135,906	0	121,705,215,906	100.0
議 会 費	458,850,000	0	0	458,850,000	0.4
総 務 費	21,021,420,000	393,336,700	15,760,000	21,430,516,700	17.6
民 生 費	40,207,880,000	113,760,072	33,495,000	40,355,135,072	33.2
衛 生 費	7,537,740,000	74,800,000	6,329,000	7,618,869,000	6.3
労 働 費	136,440,000	0	0	136,440,000	0.1
農 林 水 産 業 費	3,137,280,000	47,600,000	1,356,000	3,186,236,000	2.6
商 工 費	6,999,840,000	104,071,000	11,000,000	7,114,911,000	5.8
土 木 費	9,672,600,000	851,457,494	1,022,000	10,525,079,494	8.6
消 防 費	2,766,380,000	0	0	2,766,380,000	2.3
教 育 費	14,441,440,000	2,468,005,640	1,840,000	16,911,285,640	13.9
災 害 復 旧 費	56,070,000	17,105,000	0	73,175,000	0.1
公 債 費	8,560,020,000	0	0	8,560,020,000	7.0
諸 支 出 金	2,483,520,000	0	0	2,483,520,000	2.0
予 備 費	155,600,000	0	△ 70,802,000	84,798,000	0.1

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
113,406,566,809	100.0	93.2	0	5,337,963,818	0	2,960,685,279	2.4
450,699,488	0.4	98.2	0	0	0	8,150,512	1.8
20,958,101,190	18.5	97.8	0	100,000,000	0	372,415,510	1.7
39,387,272,527	34.7	97.6	0	214,035,290	0	753,827,255	1.9
7,141,150,728	6.3	93.7	0	1,501,500	0	476,216,772	6.3
130,974,084	0.1	96.0	0	0	0	5,465,916	4.0
2,455,559,553	2.2	77.1	0	612,650,000	0	118,026,447	3.7
6,993,247,773	6.2	98.3	0	31,900,000	0	89,763,227	1.3
8,973,912,642	7.9	85.3	0	1,359,579,442	0	191,587,410	1.8
2,696,084,658	2.4	97.5	0	40,480,000	0	29,815,342	1.1
13,117,270,073	11.6	77.6	0	2,977,817,586	0	816,197,981	4.8
72,897,000	0.1	99.6	0	0	0	278,000	0.4
8,559,978,302	7.5	100.0	0	0	0	41,698	0.0
2,469,418,791	2.2	99.4	0	0	0	14,101,209	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	84,798,000	100.0

7 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	52,179,390,000	57,882,000	52,237,272,000	100.0	52,898,068,775	101.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	26,420,000	0	26,420,000	0.1	60,853,731	230.3
霊 園	214,140,000	52,404,000	266,544,000	0.5	281,515,842	105.6
国 民 健 康 保 険	22,715,710,000	0	22,715,710,000	43.5	23,439,927,152	103.2
後 期 高 齢 者 医 療	3,988,700,000	0	3,988,700,000	7.6	4,016,659,107	100.7
介 護 保 険	22,809,160,000	0	22,809,160,000	43.7	22,728,804,860	99.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	503,880,000	0	503,880,000	1.0	488,581,913	97.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	234,480,000	5,478,000	239,958,000	0.5	235,138,246	98.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	174,360,000	0	174,360,000	0.3	174,126,109	99.9
松 本 城	1,512,540,000	0	1,512,540,000	2.9	1,472,461,815	97.4

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
51,900,234,782	99.4	98.1	164,947,659	832,886,334	1.6	△ 337,037,218	△ 0.6
23,300,096	88.2	38.3	0	37,553,635	61.7	△ 3,119,904	△ 11.8
276,244,022	103.6	98.1	121,430	5,150,390	1.8	9,700,022	3.6
22,558,406,330	99.3	96.2	145,139,681	736,381,141	3.1	△ 157,303,670	△ 0.7
3,991,347,612	100.1	99.4	4,350,300	20,961,195	0.5	2,647,612	0.1
22,682,154,109	99.4	99.8	15,336,248	31,314,503	0.1	△ 127,005,891	△ 0.6
488,581,913	97.0	100.0	0	0	0.0	△ 15,298,087	△ 3.0
233,612,776	97.4	99.4	0	1,525,470	0.6	△ 6,345,224	△ 2.6
174,126,109	99.9	100.0	0	0	0.0	△ 233,891	△ 0.1
1,472,461,815	97.4	100.0	0	0	0.0	△ 40,078,185	△ 2.6

8 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	52,179,390,000	57,882,000	52,237,272,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	26,420,000	0	26,420,000	0.1
霊 園	214,140,000	52,404,000	266,544,000	0.5
国 民 健 康 保 険	22,715,710,000	0	22,715,710,000	43.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,988,700,000	0	3,988,700,000	7.6
介 護 保 険	22,809,160,000	0	22,809,160,000	43.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	503,880,000	0	503,880,000	1.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	234,480,000	5,478,000	239,958,000	0.5
奈 川 観 光 施 設 事 業	174,360,000	0	174,360,000	0.3
松 本 城	1,512,540,000	0	1,512,540,000	2.9

出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 明 許 費	事故繰越し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予算現額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
51,065,097,067	97.8	0	9,776,800	0	1,162,398,133	2.2
11,128,414	42.1	0	0	0	15,291,586	57.9
205,723,047	77.2	0	0	0	60,820,953	22.8
22,223,049,173	97.8	0	0	0	492,660,827	2.2
3,867,689,772	97.0	0	0	0	121,010,228	3.0
22,591,502,644	99.0	0	0	0	217,657,356	1.0
488,581,913	97.0	0	0	0	15,298,087	3.0
233,612,776	97.4	0	0	0	6,345,224	2.6
174,126,109	99.9	0	0	0	233,891	0.1
1,269,683,219	83.9	0	9,776,800	0	233,079,981	15.4

9

		調 定 額		収 入
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度（A）
【一般会計】		円	円	円
合計		38,630,640,512	38,820,595,639	38,157,576,586
現 年 課 税 分		38,178,079,667	38,359,963,578	37,964,567,598
滞 納 繰 越 分		452,560,845	460,632,061	193,008,988
市民税		17,991,339,717	18,149,952,070	17,727,454,036
現 年 課 税 分		17,742,084,180	17,899,741,630	17,620,805,131
滞 納 繰 越 分		249,255,537	250,210,440	106,648,905
固定資産税		16,275,604,073	16,327,477,727	16,103,740,633
固定資産税		16,130,147,173	16,182,711,027	15,958,283,733
現 年 課 税 分		15,963,095,400	16,011,310,200	15,885,058,967
滞 納 繰 越 分		167,051,773	171,400,827	73,224,766
国有資産等所在市町村交付金		145,456,900	144,766,700	145,456,900
現 年 課 税 分		145,456,900	144,766,700	145,456,900
軽自動車税		899,063,619	869,901,179	880,379,686
種別割		832,546,919	812,018,879	813,862,986
現 年 課 税 分		814,344,000	792,032,700	808,749,814
滞 納 繰 越 分		18,202,919	19,986,179	5,113,172
環境性能割		66,516,700	57,882,300	66,516,700
現 年 課 税 分		66,516,700	57,882,300	66,516,700
市たばこ税		1,616,380,917	1,632,614,538	1,616,380,917
現 年 課 税 分		1,616,380,917	1,632,614,538	1,616,380,917
入湯税		99,338,060	98,613,940	99,206,710
現 年 課 税 分		99,266,970	98,135,610	99,135,620
滞 納 繰 越 分		71,090	478,330	71,090
都市計画税		1,748,914,126	1,742,036,185	1,730,414,604
現 年 課 税 分		1,730,934,600	1,723,479,900	1,722,463,549
滞 納 繰 越 分		17,979,526	18,556,285	7,951,055
【特別会計】		円	円	円
国民健康保険税		5,440,733,629	5,519,640,261	4,574,396,895
現 年 課 税 分		4,572,939,900	4,597,732,100	4,334,133,307
滞 納 繰 越 分		867,793,729	921,908,161	240,263,588

度 比 較 表

済 額	収 納 率		収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
令和 5 年度 (B)	令和 6 年度	令和 5 年度	(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
38,317,550,905	98.78	98.70	△ 159,974,319	99.6
38,142,178,813	99.44	99.43	△ 177,611,215	99.5
175,372,092	42.65	38.07	17,636,896	110.1
17,870,853,533	98.53	98.46	△ 143,399,497	99.2
17,780,349,517	99.32	99.33	△ 159,544,386	99.1
90,504,016	42.79	36.17	16,144,889	117.8
16,143,806,183	98.94	98.88	△ 40,065,550	99.8
15,999,039,483	98.93	98.87	△ 40,755,750	99.7
15,927,842,324	99.51	99.48	△ 42,783,357	99.7
71,197,159	43.83	41.54	2,027,607	102.8
144,766,700	100.00	100.00	690,200	100.5
144,766,700	100.00	100.00	690,200	100.5
849,539,946	97.92	97.66	30,839,740	103.6
791,657,646	97.76	97.49	22,205,340	102.8
786,128,844	99.31	99.25	22,620,970	102.9
5,528,802	28.09	27.66	△ 415,630	92.5
57,882,300	100.00	100.00	8,634,400	114.9
57,882,300	100.00	100.00	8,634,400	114.9
1,632,614,538	100.00	100.00	△ 16,233,621	99.0
1,632,614,538	100.00	100.00	△ 16,233,621	99.0
98,572,400	99.87	99.96	634,310	100.6
98,094,070	99.87	99.96	1,041,550	101.1
478,330	100.00	100.00	△ 407,240	14.9
1,722,164,305	98.94	98.86	8,250,299	100.5
1,714,500,520	99.51	99.48	7,963,029	100.5
7,663,785	44.22	41.30	287,270	103.7

円	%	%	円	%
4,529,326,940	84.08	82.06	45,069,955	101.0
4,323,328,709	94.78	94.03	10,804,598	100.2
205,998,231	27.69	22.34	34,265,357	116.6

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	金 額 前 年 度 対 比	
		件 数 (保育料及びその督促手数料、住宅使用料及びその督促手数料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
市 税	滞 納 繰 越 分	件 2,548	円 39,927,727	円 57,942,913	円 △ 18,015,186	% △ 31.1
	現 年 課 税 分	8	159,417	0	159,417	皆増
	督 促 手 数 料	2,012	200,468	267,497	△ 67,029	△ 25.1
	計	4,568	40,287,612	58,210,410	△ 17,922,798	△ 30.8
保 育 所	保 育 料	63	836,550	174,300	662,250	379.9
	督 促 手 数 料	58	5,800	1,400	4,400	314.3
	計	121	842,350	175,700	666,650	379.4
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	372	6,317,330	3,401,030	2,916,300	85.7
	督 促 手 数 料	372	31,980	16,100	15,880	98.6
	計	744	6,349,310	3,417,130	2,932,180	85.8
住宅新築資金等	貸付金回収金	0	0	6,015,562	△ 6,015,562	皆減
雑 入	契 約 違 約 金	1	23,625	0	23,625	皆増
	生 活 保 護 費 返 還 金	30	3,427,157	89,490	3,337,667	3,729.7
	計	31	3,450,782	89,490	3,361,292	3,756.1
一 般 会 計 計		5,464	50,930,054	67,908,292	△ 16,978,238	△ 25.0
霊 園 事 業	墓所管理手数料	18	121,430	22,960	98,470	428.9
国民健康保険税	滞 納 繰 越 分	10,477	140,184,647	113,468,634	26,716,013	23.5
	現 年 課 税 分	0	0	14,800	△ 14,800	皆減
	督 促 手 数 料	10,014	1,001,387	751,800	249,587	33.2
	計	20,491	141,186,034	114,235,234	26,950,800	23.6
国民健康保険 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	1	30,896	0	30,896	皆増
	一 般 被 保 険 者 返 納 金	119	3,922,751	2,746,207	1,176,544	42.8
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	12,327	△ 12,327	皆減
	計	120	3,953,647	2,758,534	1,195,113	43.3
後期高齢者医療 保 険 料	滞 納 繰 越 分	796	4,262,600	3,430,420	832,180	24.3
	現 年 課 税 分	2	10,000	0	10,000	皆増
	督 促 手 数 料	777	77,700	62,500	15,200	24.3
	計	1,575	4,350,300	3,492,920	857,380	24.5
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	3,210	15,028,348	14,518,822	509,526	3.5
	現 年 度 分 普 通 徴 収	0	0	12,360	△ 12,360	皆減
	督 促 手 数 料	3,079	307,900	299,100	8,800	2.9
	計	6,289	15,336,248	14,830,282	505,966	3.4
特 別 会 計 計		28,493	164,947,659	135,383,030	29,564,629	21.8
合 計		33,957	215,877,713	203,291,322	12,586,391	6.2

処 分 一 覧 表

(市税)

令和6年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
1,880	30,396,871	326	5,207,283	350	4,482,990
督促手数料	143,151	督促手数料	28,529	督促手数料	28,788

(国民健康保険税)

令和6年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
8,122	107,979,523	1,822	26,948,599	533	5,256,525	0	0
督促手数料	783,000	督促手数料	171,187	督促手数料	47,200	督促手数料	0

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるもの及び松本市債権管理条例第14条第1項各号に基づき、債権放棄したものです。
- 住宅新築資金等貸付金回収金については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号及び同項第6号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 契約違約金については、松本市債権管理条例第14条第1項第6号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 生活保護費返還金については、生活保護法第77条の2第2項、第78条第4項及び国税徴収法第153条第1項各号の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第4項、第5項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づき、徴収金の納付義務を消滅させたもの及び松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。

11 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別			令和 6 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【一般会計】			円	円	円	%
市税			432,976,782	445,101,821	△ 12,125,039	△ 2.7
市 民 税			242,770,795	245,131,263	△ 2,360,468	△ 1.0
	個 人		221,654,124	222,940,736	△ 1,286,612	△ 0.6
		現 年 課 税 分	107,066,510	107,272,613	△ 206,103	△ 0.2
		滞 納 繰 越 分	114,587,614	115,668,123	△ 1,080,509	△ 0.9
	法 人		21,116,671	22,190,527	△ 1,073,856	△ 4.8
		現 年 課 税 分	14,062,112	12,119,500	1,942,612	16.0
		滞 納 繰 越 分	7,054,559	10,071,027	△ 3,016,468	△ 30.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		156,578,769	164,216,223	△ 7,637,454	△ 4.7
	現 年 課 税 分	78,036,433	83,467,876	△ 5,431,443	△ 6.5	
	滞 納 繰 越 分	78,542,336	80,748,347	△ 2,206,011	△ 2.7	
軽自動車税	軽自動車税		16,653,717	17,935,119	△ 1,281,402	△ 7.1
	現 年 課 税 分	5,585,196	5,903,856	△ 318,660	△ 5.4	
	滞 納 繰 越 分	11,068,521	12,031,263	△ 962,742	△ 8.0	
入 湯 税	入 湯 税		131,350	41,540	89,810	216.2
	現 年 課 税 分	131,350	41,540	89,810	216.2	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—	
都市計画税	都市計画税		16,842,151	17,777,676	△ 935,525	△ 5.3
	現 年 課 税 分	8,471,051	8,979,380	△ 508,329	△ 5.7	
	滞 納 繰 越 分	8,371,100	8,798,296	△ 427,196	△ 4.9	
分担金及び負担金			3,668,667	4,960,614	△ 1,291,947	△ 26.0
負 担 金	民生費負担金		3,668,667	4,960,614	△ 1,291,947	△ 26.0
		社会福祉費負担金	479,115	180,432	298,683	165.5
		児童福祉費負担金	3,189,552	4,780,182	△ 1,590,630	△ 33.3
使用料及び手数料			167,864,235	168,463,295	△ 599,060	△ 0.4
使 用 料			159,787,010	160,426,870	△ 639,860	△ 0.4
	土 木 使 用 料	土 木 使 用 料	123,370	220,990	△ 97,620	△ 44.2
		住 宅 使 用 料	159,663,640	160,205,880	△ 542,240	△ 0.3
手 数 料			8,077,225	8,036,425	40,800	0.5
	総 務 手 数 料	徴 税 手 数 料	7,048,005	7,019,825	28,180	0.4
		民 生 手 数 料	77,000	84,200	△ 7,200	△ 8.6
	土 木 手 数 料	土 木 管 理 手 数 料	700	5,000	△ 4,300	△ 86.0
		住 宅 手 数 料	951,520	927,400	24,120	2.6
財産収入			13,825,197	13,154,259	670,938	5.1
財産運用収入			13,825,197	13,154,259	670,938	5.1
	財産貸付収入	土 地 貸 付 収 入	13,792,197	13,080,672	711,525	5.4
		施 設 貸 付 収 入	0	73,587	△ 73,587	皆減
	地上権等運用収入	採 取 権 運 用 収 入	33,000	0	33,000	皆増
諸収入			224,626,784	160,462,511	64,164,273	40.0
貸付金元利収入			27,919,977	28,305,777	△ 385,800	△ 1.4
	貸付金元利収入	貸付金元利収入	27,919,977	28,305,777	△ 385,800	△ 1.4
雑 入			196,706,807	132,156,734	64,550,073	48.8
	清 算 金	清 算 徴 収 金	9,507,333	10,107,333	△ 600,000	△ 5.9
	給 食 事 業 収 入	保 育 園 副 食 費	1,394,960	1,453,800	△ 58,840	△ 4.0
		学 校 給 食 費	21,554,058	18,907,570	2,646,488	14.0
	雑 入	雑 入	164,250,456	101,688,031	62,562,425	61.5
一 般 会 計 計			842,961,665	792,142,500	50,819,165	6.4

濟 額 一 覧 表

款 別	内 容	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金		37,553,635	37,618,421	△ 64,786	△ 0.2
2 諸 収 入	貸 付 金 回 収 金	18,013,295	18,953,424	△ 940,129	△ 5.0
	延 滞 金	19,540,340	18,664,997	875,343	4.7
霊 園		5,150,390	5,101,650	48,740	1.0
1 事 業 収 入	墓 所 使 用 料	0	30,260	△ 30,260	皆減
	許 可 証 書 替 手 数 料	310	0	310	皆増
	墓 所 管 理 手 数 料	5,150,080	5,071,390	78,690	1.6
地 域 排 水 施 設 事 業		—	1,613,420	△ 1,613,420	皆減
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	—	1,586,420	△ 1,586,420	皆減
	督 促 手 数 料	—	27,000	△ 27,000	皆減
国 民 健 康 保 険		736,381,141	892,911,961	△ 156,530,820	△ 17.5
1 国民健康保険税	現 年 課 税 分	238,806,593	274,388,591	△ 35,581,998	△ 13.0
	滞 納 繰 越 分	487,345,494	602,441,296	△ 115,095,802	△ 19.1
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	4,525,251	5,236,525	△ 711,274	△ 13.6
8 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 納 付 金	0	30,896	△ 30,896	皆減
	一般被保険者返納金	5,703,803	10,814,653	△ 5,110,850	△ 47.3
後 期 高 齢 者 医 療		20,961,195	21,966,520	△ 1,005,325	△ 4.6
1 後期高齢者医療保険料	現 年 課 税 分	12,077,224	14,584,020	△ 2,506,796	△ 17.2
	滞 納 繰 越 分	8,621,096	7,149,280	1,471,816	20.6
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	262,875	233,220	29,655	12.7
介 護 保 険		31,314,503	41,492,247	△ 10,177,744	△ 24.5
1 保 険 料	現 年 課 税 分	14,277,855	19,481,983	△ 5,204,128	△ 26.7
	滞 納 繰 越 分	16,580,625	21,193,439	△ 4,612,814	△ 21.8
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	456,023	784,705	△ 328,682	△ 41.9
8 諸 収 入	第 1 号被保険者延滞金	0	32,120	△ 32,120	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業		—	2,301,400	△ 2,301,400	皆減
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	—	1,212,550	△ 1,212,550	皆減
	滞 納 繰 越 分	—	111,450	△ 111,450	皆減
4 諸 収 入	雑入（消費税等還付金）	—	977,400	△ 977,400	皆減
市 街 地 駐 車 場 事 業		1,525,470	1,525,470	0	0.0
1 使用料及び手数料	駐 車 場 使 用 料	1,525,470	1,525,470	0	0.0
特別会計計		832,886,334	1,004,531,089	△ 171,644,755	△ 17.1
合 計		1,675,847,999	1,796,673,589	△ 120,825,590	△ 6.7

（注）地域排水施設事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和 5 年度末に廃止されました。